

有価証券報告書

事業年度 自 平成19年4月1日
(第77期) 至 平成20年3月31日

富士重工業株式会社

E02152

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	20
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) ライツプランの内容	27
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(5) 所有者別状況	27
(6) 大株主の状況	28
(7) 議決権の状況	29
(8) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況	38
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	89
2. 財務諸表等	90
(1) 財務諸表	90
(2) 主な資産及び負債の内容	118
(3) その他	122
第6 提出会社の株式事務の概要	123
第7 提出会社の参考情報	124
1. 提出会社の親会社等の情報	124
2. その他の参考情報	124
第二部 提出会社の保証会社等の情報	125

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第77期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	富士重工業株式会社
【英訳名】	Fuji Heavy Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03-3347-2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 坂本 和人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03-3347-2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 坂本 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	1,439,451	1,446,491	1,476,368	1,494,817	1,572,346
経常利益 (百万円)	56,614	43,572	46,768	42,215	45,437
当期純利益 (百万円)	38,649	18,238	15,611	31,899	18,481
純資産額 (百万円)	453,708	471,149	465,522	495,703	494,423
総資産額 (百万円)	1,349,727	1,357,459	1,348,400	1,316,041	1,296,388
1株当たり純資産額 (円)	582.60	604.51	649.41	687.81	687.02
1株当たり当期純利益 (円)	50.62	23.27	20.66	44.46	25.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	49.66	23.27	20.66	44.44	25.73
自己資本比率 (%)	33.6	34.7	34.5	37.5	38.1
自己資本利益率 (%)	8.9	3.9	3.3	6.6	3.7
株価収益率 (倍)	11.12	22.52	33.49	13.77	16.21
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	99,774	57,327	137,485	65,616	107,387
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△127,140	△89,761	△75,775	△43,428	△44,920
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,335	26,199	△88,885	△36,209	△45,110
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	139,401	131,685	112,366	99,060	114,649
従業員数 (人)	27,296	26,989	26,115	25,598	26,404
〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	〔2,646〕	〔2,856〕	〔2,572〕	〔2,942〕	〔3,625〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 従業員数の〔 〕内は平均臨時雇用人員で外数となっております。

4. 第76期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	936,911	949,511	976,143	964,424	1,018,820
経常利益 (百万円)	28,496	31,304	41,379	27,135	24,847
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	19,012	2,503	10,274	△6,391	△58
資本金 (百万円)	153,795	153,795	153,795	153,795	153,795
発行済株式総数 (千株)	782,865	782,865	782,865	782,865	782,865
純資産額 (百万円)	504,566	507,091	474,631	464,023	449,229
総資産額 (百万円)	947,124	938,003	905,010	891,282	889,956
1株当たり純資産額 (円)	647.76	650.46	661.91	645.71	625.17
1株当たり配当額 (円)	9	9	9	9	9
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(4.5)	(4.5)	(4.5)	(4.5)	(4.5)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	24.86	3.14	13.60	△8.90	△0.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	24.39	3.14	13.60	—	—
自己資本比率 (%)	53.3	54.1	52.4	52.1	50.5
自己資本利益率 (%)	3.9	0.5	2.1	△1.4	△0.0
株価収益率 (倍)	22.64	166.88	50.88	—	—
配当性向 (%)	36.2	286.6	66.2	—	—
従業員数 (人)	12,928	12,703	11,998	11,752	11,909
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[2,030]	[2,146]	[1,816]	[2,228]	[2,481]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 従業員数の〔 〕内は平均臨時雇用人員で外数となっております。

4. 第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第76期及び第77期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、旧中島飛行機株式会社を前身として昭和28年に設立され、その後当社に対する出資5社（富士工業株式会社、富士自動車工業株式会社、大宮富士工業株式会社、宇都宮車輛株式会社及び東京富士産業株式会社）を吸収合併し、昭和41年には額面株式1株の金額500円を50円に変更する目的をもって、東邦化学株式会社（昭和40年富士重工業株式会社と商号変更、東京都新宿区所在）に、東京都千代田区所在の富士重工業株式会社が吸収合併され現在に至ったものであり、その間の変遷は次のとおりであります。

年月	事項
大正6年12月	故中島知久平氏が群馬県太田町（現太田市）に航空機の研究所を創設。
昭和6年12月	株式会社に改組し、中島飛行機株式会社と改称。
昭和20年8月	終戦にともない富士産業株式会社と改称。民需産業に転換し、スクーター、バス車体、鉄道車両、各種発動機等の生産を開始。
昭和25年7月	連合国の占領政策による指示に従って12会社に分割のうえ、それぞれ企業再建整備法による第二会社として発足。
昭和28年7月	第二会社のうち、富士工業株式会社、富士自動車工業株式会社、大宮富士工業株式会社、宇都宮車輛株式会社及び東京富士産業株式会社の共同出資により当社を設立し、航空機を生産、修理を再開。
昭和30年4月	上記5社を当社に吸収合併。
昭和35年10月	群馬製作所を開設。
昭和43年10月	日産自動車株式会社と業務提携。
昭和44年2月	群馬製作所・矢島工場が稼働。
昭和58年2月	群馬製作所・大泉工場が稼働。
昭和61年11月	台湾ベスパ社との間で合弁による新会社設立と現地生産に関する協定に基づき大慶汽車工業股份有限公司を設立。
昭和62年3月	いすゞ自動車株式会社と米国における共同現地生産に関する合弁契約に基づきスバル・いすゞオートモーティブ インク（現・連結子会社）を設立。
平成2年8月	米国における販売会社スバル オブ アメリカ インク（現・連結子会社）を買収。
平成7年4月	埼玉製作所（北本市）を新設。同年10月に大宮製作所の業務を移管。
平成11年10月	中央スバル自動車株式会社を吸収合併し、新たに東京地区の販売店として東京スバル株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成11年12月	ゼネラルモーターズコーポレーションと資本提携。
平成12年4月	日産自動車株式会社との業務提携を解消。
平成12年9月	スズキ株式会社と業務提携。
平成14年4月	台湾ベスパ社との現地生産に関する協定を解消。
平成14年12月	いすゞ自動車株式会社と米国における共同現地生産に関する合弁契約を解消。
平成15年1月	上記に伴い、スバル・いすゞ オートモーティブ インクを完全子会社化し、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク（SIA）へ社名変更。
平成15年3月	鉄道車両事業の終了及びバス事業における新車生産の終了。
平成16年4月	ハウス事業を富士ハウレン関東株式会社（現・富士ハウレン株式会社）へ営業譲渡し分社化。
平成16年8月	輸送機工業株式会社を簡易株式交換により完全子会社化。
平成17年10月	ゼネラルモーターズコーポレーションと資本提携を解消。
平成18年3月	トヨタ自動車株式会社と業務提携。
平成18年5月	富士機械株式会社を完全子会社とすることの株式交換契約を締結。
平成19年5月	株式会社マキタによる富士ロビン株式会社の株式公開買付けに対し、全株を売却。
平成20年4月	トヨタ自動車株式会社及びダイハツ工業株式会社と開発・生産における新たな業務提携。

（注） 会社の設立年月日 昭和20年12月27日

この設立年月日は、株式額面変更のために合併を行った合併会社（旧 東邦化学株式会社）の設立年月日であり、事実上の存続会社である被合併会社の設立年月日は昭和28年7月17日であります。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社102社及び関連会社9社（平成20年3月31日現在）により構成）においては、自動車部門、産業機器部門、航空宇宙部門及びサービス・その他の4部門に関する事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

また、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[自動車]

当部門においては、軽自動車、小型自動車、普通自動車ならびにその部品の製造、修理及び販売を行っております。

主な関係会社

- | | |
|-----------|--|
| (生産) | スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク、桐生工業株式会社、富士機械株式会社、株式会社イチタン |
| (販売) | スバル オブ アメリカ インク、スバル カナダ インク、スバル ヨーロッパ N. V. / S. A. 、東京スバル株式会社、大阪スバル株式会社 |
| (サービス関係他) | スバルファイナンス株式会社、フジ ヘビー インダストリーズ USA インク |

[産業機器]

当部門においては、発動機及び発動機搭載機器、農業機械、林業機械、建設機械その他各種機械器具ならびにその部品の製造、修理及び販売を行っております。

主な関係会社

- | | |
|------|--------------------------|
| (生産) | ロビン マニュファクチュアリング USA インク |
| (販売) | ロビン アメリカ インク |

[航空宇宙]

当部門においては、航空機、宇宙関連機器ならびにその部品の製造、販売及び修理をしております。

主な関係会社

- | | |
|-----------|------------|
| (サービス関係他) | 富士航空整備株式会社 |
|-----------|------------|

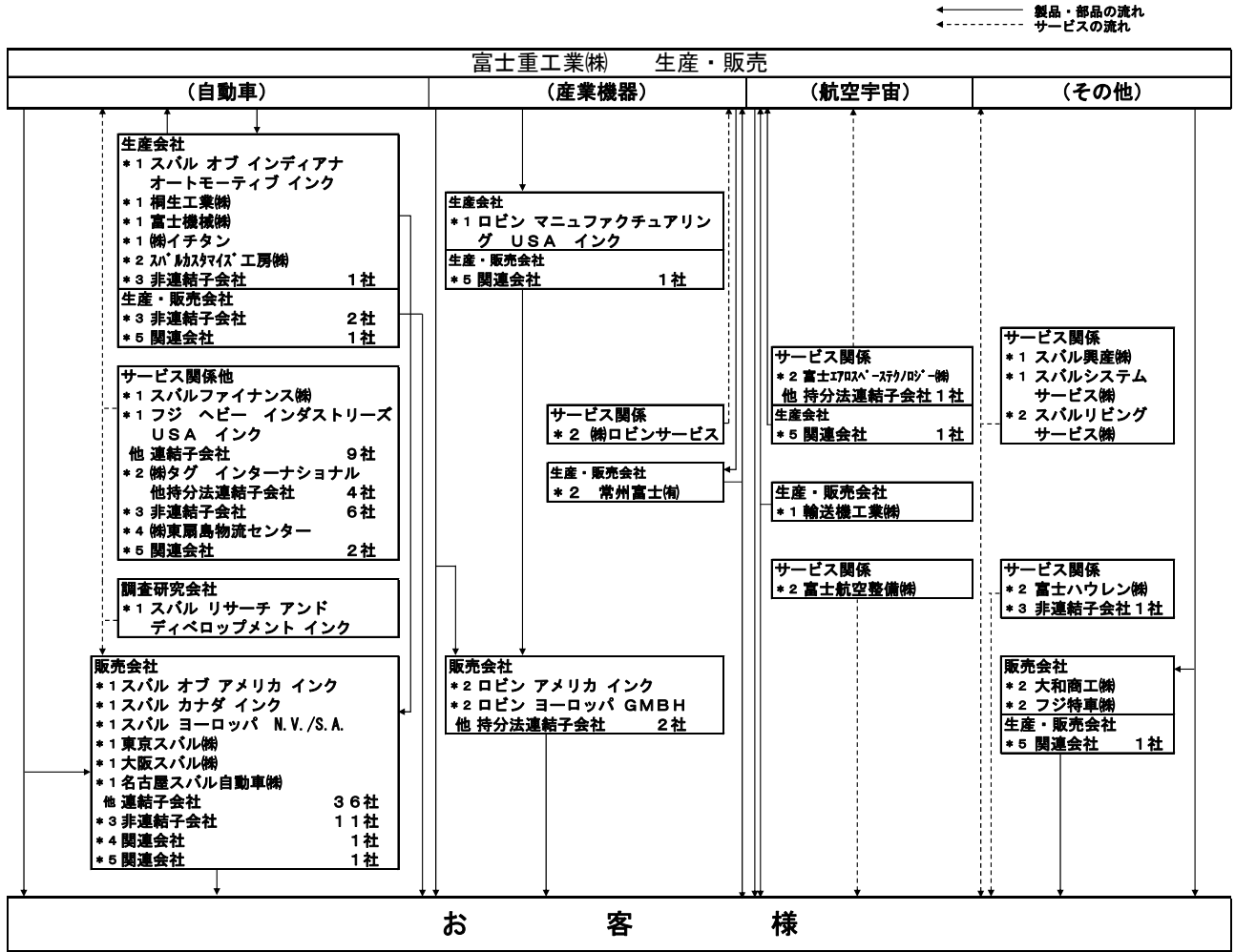
[その他]

当部門においては、不動産の賃貸、塵芥収集車、ハウスの製造・販売及び修理等のサービス業務等を行っております。

主な関係会社

- | | |
|-----------|----------------------|
| (販売) | 大和商工株式会社 |
| (サービス関係他) | スバル興産株式会社、富士ハウレン株式会社 |

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



- * 1 : 連結子会社
- * 2 : 持分法適用の子会社
- * 3 : 非連結子会社
- * 4 : 持分法適用の関連会社
- * 5 : その他の関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
(連結子会社) 桐生工業株式会社	群馬県桐生市	300百万円	自動車	100.0	当社製自動車特装車の製造、自動車用部品の物流管理等 役員の兼任等…有
富士機械株式会社	群馬県前橋市	700百万円	自動車	100.0	当社向自動車用部品、産業機器用部品の製造販売 役員の兼任等…有 設備の賃貸…有
株式会社イチタン (注3)	群馬県太田市	706百万円	自動車	51.0	当社向自動車用鍛造部品の製造販売 役員の兼任等…有 設備の賃貸…有
東京スバル株式会社	東京都渋谷区	5,000百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有 資金の援助…有、設備の賃貸…有
大阪スバル株式会社	大阪府守口市	217百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有 資金の援助…有、設備の賃貸…有
スバルファイナンス株式会社	東京都渋谷区	2,000百万円	自動車	100.0	当社製自動車に関わる販売金融業務及び当社製品のリース業務 役員の兼任等…有 資金援助…有
スバルユーアイ株式会社	神奈川県愛川町	100百万円	自動車	100.0	当社製中古車の販売 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸…有
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (注2)	アメリカ インディアナ州 ラフィエット	794,045 千USドル	自動車	100.0	当社製自動車生産用部品の購入、完成車のスバルオブアメリカ インク他への製造販売 役員の兼任等…有
スバル オブ アメリカ インク (注2、4)	アメリカ ニュージャージー州 チェリーヒル	241千USドル	自動車	100.0	当社製自動車、スバルオブ インディアナ オートモーティブ インク製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有
スバル カナダ インク	カナダ オンタリオ州 ミシサガ	30,000千CAドル	自動車	100.0	当社製自動車、スバルオブ インディアナ オートモーティブ インク製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有
スバル ヨーロッパ N. V. / S. A.	ベルギー ザペンタム	14,801千ユーロ	自動車	100.0	当社製自動車、スバルオブ インディアナ オートモーティブ インク製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
フジ ヘビー インダストリーズ USA インク	アメリカ ニュージャージー州 チェリーヒル	5千USドル	自動車	100.0	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オート モーティブ インク製 自動車に対する北米市場 内の技術調査、米国にお ける自動車関連の官庁対 応 役員の兼任等…有
ロビン・マニュファクチャ リングUSA インク	アメリカ ウィスコンシン 州 ハドソン	5千USドル	産業機器	60.0	当社製産業機器生産用部 品の購入、産業機器のロ ビン アメリカ インク他 への製造販売
輸送機工業株式会社	愛知県半田市	100百万円	航空宇宙	100.0	当社向航空機用部品の製 造販売 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…有
スバル興産株式会社	東京都新宿区	675百万円	その他	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等…有 資金援助…有、土地・設 備の賃貸借…有
スバルシステムサービス株 式会社	埼玉県さいたま 市	100百万円	その他	100.0	当社グループの情報シス テムの開発・運用 役員の兼任等…有 設備の賃貸借…有
その他46社					
(持分法適用子会社) スバルテクニカインターナ ショナル株式会社	東京都三鷹市	250百万円	自動車	100.0	当社モータースポーツ活 動の運営等 役員の兼任等…有 設備の賃貸…有
株式会社スバルロジスティ クス	群馬県太田市	96百万円	自動車	100.0	当社製自動車等に係わる 物流、倉庫業等 役員の兼任等…有
富士テクノサービス株式会 社	東京都三鷹市	20百万円	自動車	100.0	当社製品等の技術資料の 作成等 役員の兼任等…有
ロビン アメリカ インク	アメリカ イリノイ州 ウッドデール	8,000千USドル	産業機器	100.0	当社製産業機器の販売
富士航空整備株式会社	東京都千代田区	30百万円	航空宇宙	100.0	航空機等の点検、整備等 役員の兼任等…有
大和商工株式会社	東京都品川区	50百万円	その他	100.0	当社製塵芥収集車等の販 売等 役員の兼任等…有
富士ハウレン株式会社	群馬県伊勢崎市	200百万円	その他	100.0	仮設ハウスのレンタル業 務等
スバルリビングサービス株 式会社	東京都渋谷区	20百万円	その他	100.0	当社施設の管理等
その他11社					

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
（持分法適用関連会社） 株式会社東扇島物流センター	神奈川県川崎市	490百万円	自動車	34.0	当社製自動車の保管及び船積
その他1社					

（注） 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. スバル オブ アメリカ インクについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	529,277百万円
(2) 経常利益	4,029百万円
(3) 当期純利益	2,743百万円
(4) 純資産額	62,360百万円
(5) 総資産額	186,077百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車	23,007 (3,149)
産業機器	621 (100)
航空宇宙	2,235 (336)
その他	541 (40)
合計	26,404 (3,625)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
11,909 (2,481)	38.6	18.1	6,343,602

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は（税込）は、基準外賃金（除、通勤手当）及び賞与を含んでおります。

3. 執行役員（専務及び常務含む）20名につきましては、従業員数に含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、提出会社の富士重工業労働組合と国内連結子会社等の全国スバル販売労働組合、部品関係労働組合協議会とで富士重工関連労働組合連合会を結成し、同連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会、日本労働組合連合会に所属しております。組合員数は18,459名であります。

なお、労使関係は円滑に運営されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

自動車事業部門につきましては、国内では全面改良した「インプレッサ」や「フォレスター」の台数が増加したものの、「レガシィ」や軽自動車の落ち込みをカバーできず、登録車、軽自動車ともに、売上台数は前期を下回りました。一方、海外では「インプレッサ」を中心に販売が好調に推移し、全ての市場において売上台数は前期を上回りました。また、自動車以外の事業部門では航空宇宙事業部門の売上高が前期を上回りました。これらの結果、連結売上高は、海外の売上台数増加などにより、1兆5,723億円と前期に比べ775億円(5.2%)の増収となりました。

利益面につきましては、試験研究費および諸経費等の増加を原価低減努力でカバーしきれず、営業利益は457億円と前期に比べ22億円(4.6%)の減益となりましたが、経常利益につきましては、為替の影響等により、454億円と前期に比べ32億円(7.6%)の増益となりました。しかし、当期純利益につきましては、将来予定されている生産体制の再編に伴い、群馬製作所(群馬県太田市)の軽自動車に係る製造設備の減損損失を計上したことなどにより、185億円と前期に比べ134億円(42.1%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車事業

国内の登録車につきましては、「インプレッサ」や「フォレスター」が全面改良し好調に推移しましたが、「レガシィ」の減少をカバーできず、売上台数は78千台と前期に比べ3千台(3.9%)の減少となりました。

一方、軽自動車につきましては、平成18年6月に発売した「ステラ」の新車効果が一巡したことや、他の車種が減少したことにより、売上台数は131千台と前期に比べ15千台(10.3%)の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は209千台と前期に比べ18千台(8.0%)の減少となりました。

海外につきましては、北米市場において、「フォレスター」の販売台数が減少したものの、「トライベッカ」の販売が伸長したことに加え、「インプレッサ」および「レガシィ」の販売が堅調に推移したことにより、売上台数は210千台と前期に比べ4千台(1.9%)の増加となりました。

また、性能面につきましては、新型「インプレッサ」が米国IIHS(米道路安全保険協会)の安全性評価で最高の評価である「トップセイフティピック賞」を小型車で唯一獲得し、さらに「トライベッカ」「フォレスター」がNCAP(New Car Assessment Program)衝突試験において最高得点であるファイブスターを獲得するなど、安全面において極めて高い評価を得ることができました。

欧州につきましては、「インプレッサ」を中心として販売が好調に推移したことに加え、ロシア等新興市場での販売が大幅に伸長したことにより、売上台数は86千台と前期に比べ15千台(20.4%)の増加となりました。

豪州につきましては、新型「インプレッサ」および「フォレスター」がANCAP(Australian New Car Assessment Program)衝突試験において、最高評価のファイブスターを獲得するなど、スバルはANCAP衝突試験で全モデルが最高評価を獲得した唯一のブランドとして、性能面で高い評価を得ております。これらの追い風もあり、売上台数は40千台と前期に比べ2千台(5.4%)の増加となり、平成19年に引き続き過去最高を更新いたしました。

中国につきましては、「フォレスター」を中心として販売が好調に推移しており、売上台数は13千台と前期に比べ5千台(69.3%)の増加となりました。

また、その他地域での販売も「インプレッサ」を中心として販売が好調に推移し、売上台数は39千台と前期に比べ11千台(40.5%)の増加となりました。

これらの結果、海外全体の売上台数は388千台と前期に比べ37千台(10.5%)の増加となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数は597千台と前期に比べ19千台(3.2%)の増加となり、自動車事業全体の売上高は1兆4,212億円と前期に比べ819億円(6.1%)の増収となりました。しかし、営業利益につきましては、試験研究費および諸経費等の増加を原価低減努力でカバーしきれず、371億円と前期に比べ7億円(1.8%)の減益となりました。

② 産業機器事業

国内につきましては、国内市場向け土木建設用エンジンの販売が減少したことなどにより売上高は前期を下

回りました。

海外につきましては、北米市場の景気低迷により販売が減少したものの、ユーロ高で販売好調な欧州に加え、原油高で好景気が続いている中東において、販売が伸長したことにより、売上高は前期を上回りました。

また、当期に保有株式を全数売却した富士ロビン株式会社が連結子会社でなくなったことも要因となり、全体の売上高は407億円と前期に比べ90億円（18.2%）の減収となり、営業利益につきましても7億円と前期に比べ8億円（56.3%）の減益となりました。

③ 航空宇宙事業

防衛省向け製品では、戦闘ヘリコプター「AH-64D」および無人機関係の売上が増加したものの、次期固定翼哨戒機・輸送機「XP-1/CX」の試作機納入が終了段階を迎えて減少したことなどにより、売上高は前期を下回りました。

一方、民間向け製品では、「ボーイング777」の中央翼の納入機数が増加したことに加え、小型ビジネスジェット機「エクリプス500」および中型ビジネスジェット機「H4000」の主翼の納入機数増加などにより、売上高は前期を大きく上回りました。

以上の結果、全体の売上高は997億円と前期に比べ57億円（6.0%）の増収となり、3期連続で過去最高となりました。しかし、営業利益につきましては、「ボーイング787」関連の生産費用の増加などにより、44億円と前期に比べ12億円（21.7%）の減益となりました。

④ その他事業

塵芥収集車「フジマイティ」の新型回転板式塵芥収集車「フジマイティ81シリーズ」において、2トン車ベースおよび3トン車ベースを平成19年5月から市場へ導入したことや大型風力発電システム量産初号機の納入が売上増に寄与したものの、当期をもって事業撤退した環境設備事業の売上高の減少などにより、売上高は108億円と前期に比べ10億円（8.5%）の減収となりました。しかし、営業利益につきましては、IT関連子会社であるスバルシステムサービス株式会社を持分法の適用範囲から連結の範囲に変更したことなどにより、25億円と前期に比べ3億円（11.9%）の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

自動車事業部門につきましては、国内売上台数の減少をロシア、中国などの新興市場向け輸出台数の増加でカバーすることにより、売上高は9,011億円と前期に比べ200億円（2.3%）の増収となりました。しかし、営業利益につきましては、試験研究費および諸経費等の増加を原価低減努力でカバーしきれず、342億円と前期に比べ64億円（15.8%）の減益となりました。

② 北米

「レガシィ」「トライベッカ」の売上台数増加に加え、米国現地生産会社であるSIA（スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク）におけるトヨタ車受託生産による売上増加もあり、売上高は6,177億円と前期に比べ417億円（7.2%）の増収となりました。また、営業利益につきましても、台数増に加え、SIAにおける原価低減などにより66億円と前期に比べ14億円（27.2%）の増益となりました。

③ その他

欧州現地子会社の取扱い台数増などにより、売上高は535億円と前期に比べ159億円（42.2%）増収となりました。また、営業利益につきましても、14億円と前期に比べ6億円（68.7%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,146億円となり、前連結会計年度に比べ156億円（15.7%）の増加となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,074億円となり、前連結会計年度に比べ418億円（63.7%）の増加となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益319億円（前連結会計年度比△30.0%）と減価償却費872億円（前連結会計年度比＋7.0%）を主たる源泉として、たな卸資産の増加による資金の減少456億円（前連結会計年度比256.9%）及び仕入債務の増加による資金の増加442億円（前連結会計年度は205億円の減少）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は449億円であり、前連結会計年度に比べ15億円の資金の減少となりました。

当連結会計年度の投資活動は、主に有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）570億円および、貸付金の回収による収入（貸付による支出との純額）199億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は451億円となり、前連結会計年度に比べ89億円の資金の減少となりました。

減少の主な要因は、短期借入金の減少額160億円等の有利子負債の圧縮に努めた結果であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車		
軽自動車 (台)	132,833	△15.9
小型・普通自動車 (台)	466,015	+6.7
計 (台)	598,848	+0.7
産業機器 (百万円)	38,335	△16.6
航空宇宙 (百万円)	113,103	+7.1
その他 (百万円)	7,739	△11.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、自動車事業及び産業機器事業については見込生産を行っております。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
航空宇宙	81,801	△17.1	150,956	△10.6
その他	9,008	+21.0	3,085	+143.5
合計	90,809	△14.5	154,041	△9.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車 (百万円)	1,421,179	+6.1
産業機器 (百万円)	40,678	△18.2
航空宇宙 (百万円)	99,673	+6.0
その他 (百万円)	10,816	△8.5
合計 (百万円)	1,572,346	+5.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内自動車市場は引き続き厳しい状況が続いており、米国経済動向においてもサブプライムローン問題を背景に景気の減速傾向がみられ、原油、原材料の高騰や為替が一層の円高傾向へ進展するなど、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況にあります。

このようななかで、当社グループは、平成19年2月に「すべてはお客様のために」をキーワードとして、平成19年度から平成22年度までの4年間を対象とした新中期経営計画を発表し、その達成に向けグループ一丸となって取り組んでおります。

この取り組みをより確実なものとするため、当社は、平成20年4月10日にトヨタ自動車株式会社（以下トヨタ）およびダイハツ工業株式会社（以下ダイハツ）と開発・生産における協力関係を発展させ、各社の持つ技術力を活用して新たな商品ラインナップと開発・生産体制を構築していくことに合意いたしました。

これにより、開発・生産の経営資源を、当社のコア技術およびその商品分野に集中し、新中期経営計画の重点課題である「スバルらしさの追求」「グローバル視点の販売」「品質・コスト競争力の強化」を加速させてまいります。

具体的な合意内容は次のとおりとなっております。

（小型FRスポーツ車の共同開発）

当社のコア技術である水平対向エンジンを搭載した新しいプラットフォームをベースに、トヨタと小型FRスポーツ車を共同開発し、平成23年末を目標として市場導入いたします。

なお、小型FRスポーツ車は両社で相互に販売いたしますが、当社はトヨタ販売分につきましても生産委託を受ける合意をし、全数の生産をいたします。

（トヨタから当社へ小型車をOEM供給）

当社の商品ラインナップを充実させるために、平成22年末をめどにトヨタより小型車のOEM供給を受けます。なお、車種等の詳細につきましては、今後、両社で協議して決定いたします。

（ダイハツから当社へ軽自動車および小型車をOEM供給）

当社の開発・生産における経営資源を主力商品分野に集中するために、平成21年後半以降、ダイハツより軽自動車のOEM供給を受け、当社が開発・生産を行っている軽自動車から順次切り替えを行ってまいります。

また、当社の商品ラインナップを充実させるために、平成20年10月より、小型車「クー」の国内市場向けOEM供給も年間6千台の規模で受ける予定となっております。

（当社が保有する自己株式61百万株をトヨタへ譲渡）

当社は、経営とブランドの独自性を維持しつつ、トヨタとの協業を円滑に推進するために、当社が保有する自己株式61百万株をトヨタへ譲渡いたします。なお、株式譲渡の実行は、公正取引委員会への対応完了後となります。これにより、トヨタは、当社の発行済株式の16.5%を保有することになります。

以上の合意内容を踏まえ、当社は次の取り組みを行います。

（新工場の建設）

トヨタと共同開発する小型FRスポーツ車を生産するために、当社群馬製作所大泉工場（群馬県邑楽郡大泉町）の隣接地に完成車組立工場を建設し、平成23年末からの稼働を目指します。なお、共同開発の小型FRスポーツ車が最初の生産車種となりますが、その他の生産車種等については、今後トヨタ車の受託生産も含め幅広く検討し決定してまいります。

（群馬製作所本工場の生産機能を新工場に集約）

前述の新工場運営のために、軽自動車生産を担う群馬製作所本工場（群馬県太田市）の生産機能や人員を、ダイハツからの軽自動車OEM供給の時期を考慮しながら、順次移管し集約いたします。これにより、限られた人的リソースをスバルブランドの価値をより高める分野へシフトさせ、事業構造の転換を図ります。

さらに、当社は、新中期経営計画の基軸である「お客様第一」を一層徹底するとともに、協業を活用したスバル車の新たな商品展開に適した、国内販売体制の構築を早急に実施いたします。具体的には、平成20年10月の近畿地区、九州地区を皮切りに、当社出資の販売会社を再編し、平成21年度中に、現在46社ある販売会社について、統括会社を中心とした広域経営管理体制に移行することにより、実質的な経営体制を半分に集約いたします。

当社は、今回の資本提携を含むトヨタとの提携関係強化とこれをてことする独自の事業構造改革により、開発工数、生産能力などの経営資源を効率的に収益性の高いコア分野や将来の環境技術開発に傾斜配分するとともに、お客様満足度の向上を図ることでスバルブランドを強化し、当社の経営ビジョンである「存在感と魅力ある企業」の実現を図ってまいります。

以上のような活動を通じ、株主をはじめとする全てのステークホルダーの皆様のご期待に沿うべく成長、発展へ向けグループ全社をあげて最大限の努力を続けてまいります所存です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、以下は当社グループに関する全てのリスクを列挙したものではありません。

(1) 経済の動向

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済情勢の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。国内はもとより当社グループの主要市場である北米における景気後退及び需要減少、または価格競争の激化が進むことにより、当社グループの提供する商品・サービスの売上高や収益性において悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の変動

当社グループにおいて、海外売上高の割合は65.4%を占め、売上高、営業利益、資産等の中には、米ドルを中心とした現地通貨建ての項目が含まれており、連結財務諸表作成時に円換算しております。従って通期の見通しにおいて想定した為替レートに対し、実際の決算換算時の為替レートに乖離が生じた場合、主に円高局面では当社グループの業績と財務状況はマイナスに作用し、円安局面ではプラスに作用する可能性があります。

こうした為替リスクを最小限に軽減すべく、当社では為替予約等によるヘッジを実施しており、状況に応じた為替予約等のヘッジオペレーションを行っております。ただし、期末日の極端な為替変動によりデリバティブ評価損益等に影響を及ぼし、営業外損益が大きく変動する可能性があります。

(3) 特定事業への依存

当社グループは、自動車事業の他に産業機器事業・航空宇宙事業等の事業で構成されていますが、事業規模として自動車事業が突出しているため、自動車事業に関わる需要や市況、同業他社との価格競争力などが予測し得る水準を超えた場合に、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場評価の変動

市場の需要動向、お客様ニーズに基づく商品企画により、適切なタイミングと価格で新商品を開発・製造し、市場に投入することが、当社グループの安定した業績向上に関して最も大切なことです。市場における新型車をはじめとした新商品の評価が当社グループの狙いとした販売計画の想定に満たない場合や、現行の商品の陳腐化が想定以上に進んだ場合には、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の原材料及び部品の購入

当社グループでは、原材料及び部品等を多数の取引先から調達しておりますが、一部の原材料および取引先に依存している場合があり、需給状況の逼迫等により、安定したコスト・納期・品質で調達できない場合、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産の保護

当社グループでは、製品を差別化するために技術やノウハウ等に関する知的財産を保護しています。しかし、第三者が当社グループの知的財産を不当に使用した類似製品を製造した場合や特定の地域により保護が限定的な場合、販売減少や訴訟費用の発生により、当社グループの事業性に影響を受ける可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループでは、安全を最優先として製品の開発・製造・販売を行っておりますが、全ての製品、サービスに関して欠陥が無く、リコールが発生する可能性がないとは言えません。大規模なリコール等を実施する事態になれば、多額のコストが発生し、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。また製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険によりカバーできないリスクもあります。

(8) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来にわたって当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境等に関する法的規制

国内外ともに排出ガス規制、省エネルギーの推進、騒音、リサイクル、製造工場からの汚染物質排出レベル及び自動車等の安全性に関しては、様々な法的規制を受けております。今後、そうした法的規制が強化されることによるコストの増加が、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

大規模な地震、台風等の自然災害、疾病、戦争、テロ等の発生により、当社グループの事業活動が妨げられ、原材料・部品の購入、生産、製品の販売及び物流、サービスの提供などに遅延や停止が生ずる可能性があります。こうした遅延や停止が発生し長引くようであれば、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成12年9月 スズキ株式会社と業務提携契約を締結

平成14年12月 昭和62年2月いすゞ自動車株式会社と締結した米国スバル・いすゞオートモーティブ インク (以下 S I A) における共同現地生産に関する合弁契約を解消し、同時にS I Aにおけるいすゞ車の受託生産契約を締結 (平成16年7月 生産終了)

平成17年10月 米国ゼネラルモーターズコーポレーションと締結した資本・業務提携に関する戦略的提携契約を解消

平成18年3月 トヨタ自動車株式会社と業務提携

平成20年4月 トヨタ自動車株式会社及びダイハツ工業株式会社と開発・生産における新たな業務提携

6 【研究開発活動】

当社グループは、「存在感と魅力ある企業」を長期ビジョンに掲げながら、将来の発展に向けた基盤強化に重点を置き、「すべてはお客様のために」をキーワードとして研究開発活動を進めております。

研究開発活動は各事業の技術部門、技術研究所及び関連企業の技術部門において行われ、研究開発スタッフはグループ全体で2,500人を超え、グループ全体の従業員の約10%に相当いたします。

当連結会計年度におけるグループ全体での研究開発費総額は52,020百万円であります。

(1) 自動車事業

自動車の研究開発部門は、長期ビジョンである「存在感と魅力ある企業」のもと、新中期経営計画として、「スバルらしさと地球環境の融合」及び「品質・コスト競争力の強化」に特に取り組んでいます。「スバルらしさと地球環境の融合」では、従来の「気持ちよい走りの充実」に加え、燃費の抜本的向上との両立に向けた技術開発を高い次元で推し進め、「品質・コスト競争力の強化」では「お客様視点での品質向上」を全開発にあらためて浸透させました。

具体的には環境対応技術としてディーゼル開発を完成させ、スバルのコア技術である水平対向レイアウトのメリットである高剛性・低振動特性を活かし、クラストップレベルの軽量&コンパクトであるスバルボクサーディーゼルエンジンを平成20年3月にレガシィ、アウトバックに搭載し、欧州市場に発表発売いたしました。また進化する電気自動車の開発と導入として、「スバルR1e」を東京電力株式会社と共同開発し、30台を量産車両として導入を果しました。先進運転支援システム「次世代ADA (アクティブ・ドライビング・アシスト)」の開発では、世界で初めてステレオカメラのみの全車速領域追従クルーズコントロール機能や、歩行者・自転車等を対象としたプリクラッシュセーフティ機能も実現させ、安全と走りを両立させた技術を確立させました。平成19年10月の東京モーターショーで発表、平成20年より市場導入の予定です。また、国土交通省を中心としたプロジェクトの先進安全自動車 (ASV: Advanced Safety Vehicle) 開発においても、公道実証実験を実施し、有効な結果を得ることが出来ました。

現行の車系としては「レガシィ」シリーズで、平成19年5月に“SUBARU G-BOOK ALPHA”に対応する専用オーディオ一体型HDDナビゲーションシステムを搭載したマイナーチェンジを行い、あわせてレーザーレーダーにより、ほぼ0～100km/hまでの速度域において走行車を追従する機能を実現するとともに、SI-DRIVE (SUBARU Intelligent Drive) と協調させ実用燃費を向上させた新グレードツーリングワゴン/B4「2.0GT SI-Cruise」、ツーリングワゴン/B4/アウトバック「3.0R SI-Cruise」を発売し、8月にはツーリングワゴンおよびB4に「tuned by STI」を設定し発売いたしました。また10月の東京モーターショーに出品した「レガシィアウトバックUrban selection」コンセプトを実現した特別仕様車「Urban selection」を11月から発売いたしました。

「インプレッサ」シリーズについては、平成19年6月にフルモデルチェンジいたしました。この車両は「新快適スタイル (『SPORTY』『CASUAL』『COMPACT』の3つを共通キーワードに設定し開発)」という商品コンセプトにてスバルのコア技術である水平対向エンジンと新しいシャシーとの組合せによる、気持ちよい走りと高い安全性を兼ね備えた5ドアパッケージを採用。ゆとりある居住空間や使いやすいラゲッジスペース、良好な視界を持つパッケージング、新型シャシー「SI-シャシー (SUBARU Intelligent-Chassis)」の採用とボディ構造の合理化で、快適な乗り心地と優れたボディ剛性と軽量化を両立させました。10月には上記に加え、マルチモードDCCD (ドライバーズコントロール センター デフ)、マルチモードVDC (ビークル ダイナミクス コントロール) など、独自のメカニズムを搭載したスポーツモデル「新型インプレッサWRX STI」を発表いたしました。また、11月にBEAMSとの協業による「BEAMS EDITION」を発売いたしました。

「フォレスター」シリーズについては、平成19年12月にフルモデルチェンジとして発売。「Best Balance for Active Life」という商品コンセプトのもと、お客様のライフスタイルがアクティブでさらに楽しくなるよう、使いやすさを追求した「パッケージング」、シンメトリカルAWDによる安心感に裏打ちされた「走り」の楽しさ、および「環境」のバランスを重要ポイントとして開発した新世代のクロスオーバーSUVです。

軽乗用車については、R2に価格を抑えた「F (エフ)」、充実した実用装備を施した「F+ (エフプラス)」、R2「Refi」に花粉対応フィルター付エアコンを装備した「新うるるんパック」を平成19年6月に発売。7月にはステラ、ステラカスタムに「LX HID selection」、「RS S-EDITION」を設定し、11月には仕様装備の一部改良を実施、また東京モーターショー出品の「REVESTA」を追加設定いたしました。また、1月にはR2「Refi Bitter selection」を発売いたしました。12月にはサンバーディアスワゴンを一部改良し、後席シート幅拡大及び消臭ルーフ、UVカットガラス等を装備させ発売いたしました。

当事業に係る研究開発費は50,827百万円であります。

(2) 産業機器事業

産業機器事業は、「人と環境にやさしい」をキーワードに商品構成の拡充と商品力の向上に取り組んでおります。

主力商品である汎用ガソリンエンジンは、平成19年12月に、これまで開発を進めてまいりましたEX35、EX40をEXシリーズの最上位機種として新たに追加することを発表し、商品構成拡充を図りました。この新開発エンジンは、従来から定評のある耐久性や信頼性はそのままに、OHC機構の採用とバルブ挟角レイアウトによるドーム型燃焼室形状の採用により触媒を用いることなく、世界で最も厳しい米国カリフォルニア大気資源局 (略称CARB: California Air Resources Board) Tier 3 2008年排出ガス規制に適合しております。また、シリンダ変形の最小化によるオイル消費低減や、高燃焼効率の実現など優れた環境性能とクラストップレベルの高出力を両立。低騒音や簡単な始動操作など、ユーザーへの配慮や従来型エンジンとの搭載互換確保などを高い経済性ととも高次元にバランスさせています。

環境配慮といたしましては、代替エネルギー対応への取り組みを行っております。そのひとつとして液化石油ガスと天然ガスに適合するガス燃料エンジンの生産を平成19年7月より行い、北米OEMへの供給を開始いたしました。これに合わせ、お客様のご要望にお応えして、ガス燃料仕様のスバルジェネレータも開発いたしました。

また、もうひとつの代替エネルギー対応であるスバル充電式草刈機「e-カッターPRO」の電動技術を応

用した商品化検討を継続しています。

一方、レジャービークル用エンジンでは、これまで開発を進めてきた新設計エンジンが生産準備の最終段階にあり、北米を中心とした市場展開を予定しています。ATV（四輪バギー車）にて平成23年から適用が始まる米国EPA ATV車両排出ガス規制適合に向けた技術開発に目処が立ち、更なる高性能化とともに基礎技術研究を継続しています。

当事業に係る研究開発費は475百万円であります。

(3) 航空宇宙事業

航空宇宙事業では、これまで研究開発活動に取り組んできた成果が、本格的に形となっており、着実に事業拡大に結びついております。

当社が主翼および垂直尾翼等の開発を担当しております次期固定翼哨戒機・輸送機「XP-1/C-X」につきましては、当期までに試作機の製造・納入をほぼ完了いたしました。平成20年度からの量産開始が予定されており、これに向けた準備を進めています。

無人機分野においては、防衛関係ではジェットエンジンを搭載した無人機を偵察などの多目的用途に応用する「無人機研究システム」の開発が進展しており、当期からシステムの納入が順次開始されております。また、宇宙航空研究開発機構（JAXA）関係では、当社の実績と技術力が評価され、平成20年1月に「静粛超音速研究機」の設計・検討フェーズにおける主契約会社として選定されております。

民間機では、当社が開発段階から主要な協力企業として参画しておりますボーイング787型機は、複合材を多用した新世代航空機として先端技術と生産技術力をふんだんに適用し、平成20年3月末までに分担部位である中央翼を5号機（試験用を含めると7機目）まで出荷し、現在後続号機の生産に取り組んでいるところであります。

また、生産技術の研究にも力を入れており、航空機製造の生産性向上とコスト低減に向けた取り組みを鋭意行っております。

当事業に係る研究開発費は586百万円であります。

(4) その他

その他の分野では、環境面での社会的なニーズが高まるなか、当社の固有技術を活かした新商品・新技術の開発を行っています。

トップシェア商品である塵芥収集車については、新明和工業株式会社と共同で開発したプレス式塵芥収集車「フジマイティールP71型」シリーズに引き続き、新型回転板式塵芥収集車「フジマイティールP81型」シリーズを開発致しました。当期上期には2～3トン車ベースの「フジマイティールP481、LP581、LP680及びLP680L」を市場導入し、当期下期には4トン車ベースの「LP881」の販売を開始いたしました。その他、塵芥収集車運行管理システム等、市場の要求に応えた新商品の開発にも取り組み、市場導入いたしました。

中国関係では、住友商事株式会社、中国企業の中国国際海運集装箱（集団）股份有限公司及び当社の合弁で設立した塵芥収集車の製造・販売会社「青島中集環境保護設備有限公司」向けに、中国のごみ収集事情を考慮した中国専用プレス式塵芥収集車「LP12CX、LP05CX、LP20CX」を開発し、平成19年度は「LP12CX及びLP05CX」のプロトタイプを製造し、キャラバン車として中国に納入いたしました。

また、大型風力発電システムに関しては、試作機設置後、量産機の開発を進め、平成19年度下期にはウィンドパワー日立化成風力発電所へ初号機を納入いたしました。今後は平成20年度に4機、平成21年度に7機の納入を予定しております。

ロボット技術の応用につきましては、高層ビルのエレベーターと連動する清掃ロボットや工場内で利用される搬送ロボットとその周辺システムの開発・供給を中心に、サービスロボットの実用化を着実に進め、新たな市場創出にチャレンジしております。平成19年12月には「今年のロボット大賞」において、平成19年の大賞に引き続き、今年も「連結式医薬品容器交換ロボット」が優秀賞を受賞いたしました。

今後も当社が長年培ってきた高い技術力を生かした独自の環境製品を社会に提供し、社会の要請に応じた循環型社会の構築に貢献してまいります。

当事業に係る研究開発費は132百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、様々な見積りによる判断が行われておりますが、見積りに内在する不確実性により、実際の結果は異なることがあります。

連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりですが、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある見積りを含む会計方針は以下のとおりです。

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、将来、取引先等の財務状況が悪化するなどにより支払能力が低下した場合、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

② 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスに備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しておりますが、実際の保証費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要になる可能性があります。

③ 退職給付引当金

将来の退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しておりますが、この計算は主として数理計算上で設定される前提条件に基づいて行われております。この前提条件には、割引率、将来の給与水準、年金資産の期待収益率、退職率、死亡率などが含まれており、それぞれの条件は現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

④ 投資有価証券

価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式を保有しておりますが、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（有価証券関係）」に記載のとおりですが、将来の市況悪化や投資先の業績不振など、現在の簿価に反映されていない損失が発生するなどにより簿価の回収が困難となる状況となった場合、減損の追加処理が必要となる可能性があります。

⑤ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性については、現時点において将来の課税所得を合理的に見積もった上で判断しておりますが、将来、繰延税金資産の全部又は一部が回収できないと判断した場合、繰延税金資産の減額を行い、税金費用が発生する可能性があります。

(2) 資産・負債の状況の分析

総資産につきましては、1兆2,964億円と前連結会計年度末に比べ197億円の減少となりました。この主な要因は、有形固定資産の減少等であります。

負債につきましては、8,020億円と前連結会計年度末に比べ184億円の減少となりました。この主な要因は有利子負債の圧縮による固定負債の減少等であります。

少数株主分を含めた純資産につきましては、4,944億円と前連結会計年度末に比べ13億円の減少となりました。この主な要因はその他有価証券評価差額金の減少等であります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る分析

当社は、現金及び現金同等物に加え、主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金水準を満たす流動性を保持していると考えています。

有利子負債は、3,045億円と前連結会計年度に比べて393億円の減少となりました。デット・エクイティ・レ

シオは61.7%になり、安全性を維持しています。

今後の設備投資や研究開発の支出計画によっては、資金の調達、また現預金残高の取り崩しをする可能性があります。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は1兆5,723億円と、前連結会計年度に比べ、775億円の増収となりました。国内売上高は、売上構成の悪化などにより、5,440億円と322億円の減収となったものの、海外売上高は、売上台数の増加などにより、1兆284億円と1,098億円の増収となりました。

営業利益は、457億円と、前連結会計年度に比べ、22億円の減益となりました。増益要因として、原価低減および為替レート差等がありましたが、試験研究費および諸経費等の増加等が減益要因となりました。

経常利益は、454億円と前連結会計年度に比べ、32億円の増益となりました。

当期純利益は、将来予定されている生産体制の再編に伴い、製造設備の減損損失を計上したこと等により、185億円と前連結会計年度に比べ、134億円の減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）が実施した設備投資額は563億円であり、その主たる内容は自動車部門における生産、研究開発あるいは販売に関する設備であります。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
自動車	51,976	自動車生産・研究開発・販売設備	自己資金及び借入金
産業機器	790	各種発動機生産・販売設備	同上
航空宇宙	3,031	航空機生産設備	同上
その他	537	その他生産設備	同上
合計	56,334		

(注) 1. 金額には消費税等が含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却はありません。

3. また上記の他に、リース用車両などの事業用資産の取得に係る投資金額として自動車に61,546百万円があります。

4. 各セグメントの投資内容は、次のとおりであります。

自動車では、提出会社においては新商品及び合理化等のための生産設備、研究開発設備、販売網の整備・拡充を中心に32,907百万円の設備投資を実施いたしました。また、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクにおいても新商品投入のための生産設備を中心に9,861百万円の設備投資を実施いたしました。

産業機器では、生産設備の維持更新等を中心に提出会社においては740百万円を、航空宇宙事業では、新商品のための生産設備を中心に提出会社においては2,999百万円の設備投資を各々実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人) (注5)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	リース資 産	その他 (注1)		合計
群馬製作所 (群馬県太田市)	自動車	自動車生産設 備（注3）	23,539	57,033	8,954 (6,096) [4]	—	10,018	99,544	8,267 [2,057]
埼玉製作所 (埼玉県北本市)	産業機器	発動機生産設 備（注2）	3,967	3,821	8,327 (143)	—	427	16,542	551 [94]
宇都宮製作所 (栃木県宇都宮市)	航空宇宙 その他	航空機他生産 設備	5,034	3,946	1,027 (509)	—	3,504	13,511	2,209 [368]
本社 (東京都新宿区)	全社管理業 務	その他設備 (注2, 3)	8,303	994	26,079 (1,639) [9]	—	1,633	37,009	679 [101]

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人) (注5)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	リース資 産	その他 (注1)		合計
㈱イチタン (群馬県太田市)	自動車	鍛造品 生産設備	498	951	367 (56)	—	294	2,110	180
富士機械㈱ (群馬県前橋市)	自動車	自動車部品 生産設備	566	1,053	402 (46)	—	142	2,163	286 [54]
輸送機工業㈱ (愛知県半田市)	その他	航空機用部品 他生産設備	1,302	144	45 (95)	—	49	1,540	81 [15]
スバル興産㈱ (東京都新宿区)	その他	その他	15,254	51	20,234 (73)	—	50	35,589	52
スバルファイナンス㈱ (東京都渋谷区)	自動車	その他	57	5	—	39,165	6	39,233	207
東京スバル㈱ (東京都渋谷区) 他全国33社	自動車	販売設備 (注3)	41,176	11,579	106,746 (859) [727]	—	1,892	161,393	9,327

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人) (注5)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他 (注1)	合計	
スバル オブ インディ アナ オートモーティブ インク (アメリカ・インディア ナ)	自動車	自動車生産設 備	11,868	29,141	1,041 (3,100)	—	17,840	59,890	2,810 [573]
スバル オブ アメリカ インク (アメリカ・ニュー ジャージー)	自動車	販売設備	1,789	0	677 (150)	9,024	4,709	16,199	768

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品・航空機・建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 貸与中の土地1,645百万円(54千㎡)、建物387百万円を含んでおり、非連結子会社である(株)スバルロジスティクスなどに貸与されております。
- 土地及び建物の一部を賃借しています。賃借料は5,396百万円です。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
- 現在休止中の主要な設備はありません。
- 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。なお、臨時従業員には期間従業員・パートタイマー及び派遣社員を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、期末時点では個々のプロジェクト毎の設備計画は決定していないため、事業の種類別セグメント毎の数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資について、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成20年3月末計画金額 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
自動車	62,000	自動車生産・研究開発・販売 設備	自己資金及び借入金
産業機器	600	各種発動機生産・販売設備	同上
航空宇宙	3,400	航空機生産設備	同上
その他	4,000	その他生産設備・厚生設備他	同上
合計	70,000		

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却計画はありません。

3. 上記の他に、リース用車両などの事業用資産の取得に係る投資予定金額として自動車に70,000百万円があります。さらに、情報インフラ整備等を目的とした無形固定資産に係る投資予定金額として提出会社に3,800百万円があります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 (市場第一部)	権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	782,865,873	782,865,873	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	813(注)1	813(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	813,000	813,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	498,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 498 資本金組入額 249	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員、監査役および従業員の地位を喪失した場合においても権利を行使することができる。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。
- ② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が相続する。
- ③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- ④ その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と当該取締役、執行役員、監査役および使用人との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

② 平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,863(注)1	1,863(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,863,000	1,863,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	594,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 594 資本金組入額 297	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員、監査役および従業員の地位を喪失した場合においても権利を行使することができる。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。
- ② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が相続する。
- ③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- ④ その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と当該取締役、執行役員、

監査役および使用人との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成15年4月1日～平成16年3月31日 (注) 1.	36,344,992	782,865,873	9,340	153,795	9,304	160,070
平成16年4月1日～平成17年3月31日 (注) 2.	—	782,865,873	—	153,795	—	160,071

(注) 1. 転換社債の転換による増加

2. 金額表示の単位については、平成16年3月31日までは切捨により、平成16年4月1日からは四捨五入により表示しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—	113	44	621	380	19	43,307	44,484	—
所有株式数(単元)	—	229,564	11,131	115,844	228,787	51	195,036	780,413	2,452,873
所有株式数の割合	—	29.42	1.43	14.84	29.32	0.01	24.99	100.00	—

(注) 1. 自己株式64,298,395株は、「個人その他」に64,298単元が、また「単元未満株式の状況」に395株がそれぞれ含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18単元及び608株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	68,000	8.69
ノーザン トラスト カンパ ニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカ ン クライアント (常任代理人 香港上海銀 行)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	51,887	6.63
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	33,059	4.22
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目-8-11	25,212	3.22
ヒーロー・アンド・カンパ ニー (常任代理人 三菱東京UF J銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	22,162	2.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	15,986	2.04
スズキ株式会社	静岡県浜松市高塚町300番地	13,690	1.75
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	12,361	1.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	12,017	1.54
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	11,716	1.50
計	—	266,092	33.99

(注) 1. 上記銀行株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 33,059千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 25,212千株

2. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドは、平成19年9月13日付で提出された大量保有報告書によると平成19年9月10日現在で、47,906,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド
住所 英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール、ブルトン ストリート1、
タイム アンド ライフ ビル5階
保有株券等の数 株式 47,906,000株
株券等保有割合 6.12%

3. 上記のほか、当社が実質保有する自己株式は64,298千株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は8.21%であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,298,000	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 715,715,000	715,715	同上
単元未満株式	普通株式 2,452,873	—	同上
発行済株式総数	782,865,873	—	—
総株主の議決権	—	715,715	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ18千株 (議決権の数18個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式)		64,298,000	—	64,298,000	8.21
(相互保有株式) 富士機械株式会社		400,000	—	400,000	0.05
計	—	64,698,000	—	64,698,000	8.26

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口) 名義分) に拠出したものであります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

新株予約権方式は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を定時株主総会終結に在任する取締役、執行役員、監査役及び従業員で、かつ権利付与日に在任、在籍するものに対し付与することを平成14年6月26日の第71期定時株主総会及び平成16年6月25日の第73期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、執行役員26名、監査役4名及び従業員266名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、執行役員26名、監査役4名及び従業員283名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

当該事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

当該事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	111,264	59,332,543
当期間における取得自己株式	8,882	3,999,355

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価格の総額 (円)	株式数 (株)	処分価格の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	51,961	26,394,287	8,923	3,872,399
保有自己株式数	64,298,395	—	64,298,354	—

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使 (株式数36,000株、処分価額の総額18,600,000円) 及び単元未満株式の売渡請求による売渡 (株式数15,961株、処分価額の総額7,794,287円) であります。また、当期間の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡 (株式数8,923株、処分価額の総額3,872,399円) であり、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、前期と同額の1株当たり9円の配当（内中間配当4円50銭）を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の定めるところにより剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年10月31日 取締役会決議	3,234	4.5
平成20年6月25日 定時株主総会決議	3,234	4.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	668	627	704	747	641
最低（円）	414	462	437	577	376

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	596	615	567	523	490	446
最低（円）	487	508	512	395	411	376

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		森 郁夫	昭和22年8月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 当社海外営業本部北米事業部主 管 平成13年6月 当社スバル営業本部営業企画部 長兼販売促進部主管 平成14年6月 当社執行役員スバル営業本部欧 州地区本部長兼アジア・大洋州 地区本部長 平成16年6月 当社執行役員スバル部品用品本 部長 平成17年4月 当社常務執行役員スバル海外営 業本部長 平成18年6月 当社専務執行役員スバル海外営 業本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長（現）	(注) 3	24
代表取締役 取締役副社 長		小松 熙	昭和20年5月7日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年6月 当社技術本部パワーユニット研 究実験第二部長 平成9年11月 当社スバル開発本部設計品質管 理部長 平成11年6月 当社執行役員品質保証本部副本 部長兼品質企画部長 平成13年6月 当社常務執行役員スバル技術本 部副本部長 平成15年6月 当社専務執行役員産業機器カン パニープレジデント 平成17年4月 当社専務執行役員スバル製造本 部長 平成17年6月 当社取締役兼専務執行役員スバ ル製造本部長 平成18年6月 当社代表取締役副社長（現）	(注) 3	28
代表取締役	専務執行 役員	高木 俊輔	昭和21年10月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年4月 当社経理部副部長 平成6年4月 当社総合企画部主管 平成11年6月 当社執行役員総務部長兼不動産 開発部長 平成12年4月 当社執行役員人事部長兼総務部 長兼不動産開発部長 平成13年6月 当社常務執行役員財務管理部長 平成15年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成17年4月 当社取締役兼専務執行役員戦略 本部長 平成17年6月 当社代表取締役兼専務執行役員 戦略本部長 平成18年6月 当社代表取締役兼専務執行役員 (現)	(注) 3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員	及川 博之	昭和21年7月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年4月 当社群馬製作所第一製造部長 平成11年6月 当社群馬製作所副所長 平成13年6月 当社執行役員製造本部副本部長兼群馬製作所長 平成14年6月 当社常務執行役員スバル製造本部長兼群馬製作所長 平成15年6月 当社常務執行役員スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (S I A) 社長 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員 S I A 社長 平成19年4月 当社取締役兼専務執行役員 S I A 会長 平成20年6月 当社取締役兼専務執行役員 (現)	(注) 3	18
取締役	専務執行役員	松尾 則久	昭和23年2月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成3年6月 当社宇都宮製作所技術計画室長 平成10年10月 当社航空宇宙事業本部航空機第一部長 平成13年6月 当社執行役員航空宇宙事業本部副本部長 (防衛事業) 平成14年6月 当社執行役員航空宇宙カンパニーヴァイス・プレジデント 平成15年6月 当社常務執行役員航空宇宙カンパニープレジデント 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員航空宇宙カンパニープレジデント (現)	(注) 3	26
取締役	専務執行役員	奥原 一成	昭和23年1月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年6月 当社国内営業本部営業部 (中国・四国・九州) 地区担当部長 平成6年4月 当社国内営業本部営業第四部長 平成13年6月 当社執行役員スバル営業本部日本地区副本部長兼スバル部品用品本部長兼お客様サービスセンター長 平成15年6月 当社常務執行役員スバル日本営業本部長兼マーケティング本部長 平成17年4月 当社常務執行役員人事部長 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員人事部長 (現)	(注) 3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員	長門 正貢	昭和23年11月18日生	昭和47年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成12年6月 同行執行役員営業第二部長（自動車、電機関連） 平成13年6月 同行常務執行役員調査本部長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 平成15年4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員米州地域統括役員 平成18年6月 当社専務執行役員 平成19年4月 当社専務執行役員スバル海外第二営業本部長 平成19年6月 当社取締役兼専務執行役員スバル海外第二営業本部長 平成20年6月 当社取締役兼専務執行役員（現）	(注) 3	25
取締役	専務執行役員	近藤 潤	昭和25年7月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年4月 当社群馬製作所第二製造部長 平成13年6月 当社製造本部副本部長兼群馬製作所副所長 平成15年6月 当社執行役員スバル製造本部長兼群馬製作所所長 平成16年5月 当社執行役員スバル原価企画管理本部長兼コスト企画部長 平成16年6月 当社常務執行役員スバル原価企画管理本部長 平成18年6月 当社常務執行役員スバル原価企画管理本部長兼スバル購買本部副本部長 平成19年4月 当社常務執行役員戦略本部長兼スバル原価企画管理本部長 平成20年6月 当社取締役兼専務執行役員戦略本部長（現）	(注) 3	16
常勤監査役		街風 武雄	昭和17年4月16日生	昭和40年4月 当社入社 昭和63年11月 当社関連企業部長 平成5年6月 当社経理部長 平成9年6月 当社取締役経理部長 平成11年6月 当社常務執行役員経理部長兼監査部長 平成12年4月 当社常務執行役員車両環境事業本部長 平成14年6月 当社常務執行役員グループ経営企画部門（3カンパニー・3事業部担当）車両事業部長 平成15年4月 当社常務執行役員グループ経営企画部門（3カンパニー・伊勢崎事業所・ハウス事業部担当） 平成15年6月 当社常勤監査役（現）	(注) 4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石丸 雍二	昭和22年11月29日生	昭和45年4月 通商産業省入省 平成7年4月 通商産業省大臣官房審議官 平成8年8月 同省通商政策局国際経済部長 平成9年7月 特許庁総務部長 平成10年7月 国民金融公庫（現 国民生活金融公庫）理事 平成12年7月 当社顧問 平成12年10月 当社執行役員海外営業本部副本部長 平成13年6月 当社執行役員スバル営業本部アジア大洋州地区副本部長 平成14年5月 当社執行役員法務部長 平成15年6月 当社常務執行役員法務部長 平成18年6月 当社常勤監査役（現）	(注) 5	11
常勤監査役		今井 伸茂	昭和24年12月1日生	昭和47年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成12年6月 同行執行役員総合資金部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員 平成16年4月 興銀システム開発株式会社取締役社長 平成16年10月 みずほ情報総研株式会社代表取締役副社長 平成20年6月 当社常勤監査役（現）	(注) 6	—
監査役		宮川 義一	昭和19年4月8日生	昭和48年2月 株式会社ブリヂストン入社 平成12年3月 同社取締役西日本支店長 平成14年3月 ブリヂストンタイヤ東京販売株式会社代表取締役社長 平成15年1月 株式会社ブリヂストン執行役員 平成15年3月 同社取締役常務執行役員 平成19年3月 同社顧問（現） 平成20年6月 当社監査役（現）	(注) 6	—
計						218

(注) 1. 常勤監査役今井伸茂及び監査役宮川義一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、グループ経営の意思決定と監督機能の強化を目的とした取締役会の活性化を図るとともに、業務執行の責任の明確化と迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は下記の19名（取締役を兼務している者を除く）であります。

石原 卓	常務執行役員、スバル購買本部長兼スバル部品用品本部長
星 恒憲	常務執行役員、産業機器カンパニープレジデント
蓮沼 愛雄	常務執行役員、スバルグローバルマーケティング本部長
武藤 直人	常務執行役員、スバル商品企画本部長
吉永 泰之	常務執行役員、スバル国内営業本部長
馬淵 晃	常務執行役員、スバル技術本部長
嶋川 珠樹	常務執行役員、スバル製造本部長兼群馬製作所長
木村 正一	執行役員、スバル国内営業本部副本部長
池田 智彦	執行役員、スバル海外第一営業本部長兼スバル オブ アメリカ インク会長兼社長
日月 丈志	執行役員、スバル商品企画本部副本部長兼上級プロジェクトゼネラルマネージャー

永野 尚	執行役員、航空宇宙カンパニーヴァイス・プレジデント
高橋 充	執行役員、財務管理部長
野村 元清	執行役員、スバル原価企画管理本部長兼スバル購買本部副本部長
宮脇 基寿	執行役員、スバル技術本部副本部長兼スバル技術研究所長
笠井 雅博	執行役員、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク社 長
荒井 直人	執行役員、エコテクノロジーカンパニープレジデント
上野 康男	執行役員、スバルカスタマーセンター長兼スバルアカデミー園長兼カス タマーセンター企画部長
小林 英俊	執行役員、スバル海外第二営業本部長
平川 良夫	執行役員、スバル品質保証本部長

3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
5. 平成18年6月27日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
6. 平成20年6月25日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念に基づき、株主、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様にも満足と信頼を得るべく、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題として取り組んでおります。

経営と執行の機能を明確にし、意思決定の迅速化を図り、効率的な経営を目指しております。そして、監査体制を充実することにより、適切な経営と業務執行を確保するとともに、コンプライアンスやリスク管理体制の向上を図っております。

また、経営の透明性を高めるために、公正かつタイムリーな開示を実施しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会において、重要な業務執行の決定や監督及び監査を行っております。取締役会は取締役8名により構成され、業務に関する意思決定の迅速化と効率化を図っております。監査役会は監査役4名により構成され、社外監査役を2名おくことで経営の監視を客観的に行っております。

業務執行体制については、取締役会の事前審議機関として経営会議を設置し、全社的経営戦略及び重要な業務執行の審議を行っております。また、執行役員制度を採用するとともに、自動車事業を中核に据え、航空宇宙・産業機器・エコテクノロジーの事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。

平成18年5月には、取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備についての基本方針を決議しています。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席ほか、その他重要な会議体への出席、事業所往査、子会社調査、内部監査部門からの聴取等を実施し、取締役等の職務執行を監査しております。

当社は、内部監査の組織として監査部8名を設置しており、社内各部門及び国内外のグループ会社の業務遂行について計画的に業務監査を実施しております。年度はじめに内部監査年度計画と監査役会方針との事前調整を行い、監査役に対して監査部は全ての内部監査結果の報告、月次単位での内部監査活動状況の報告及び意見交換等を行い、連携を図っております。さらに、会計監査人による監査を併せ、監査機能の強化に努めております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木輝夫、森本泰行及び野村哲明の3名であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他15名であります。

(5) 社外監査役との関係

当社社外監査役今井伸茂、宮川義一の各氏と当社との利害関係はありません。

(6) リスク管理体制の整備の状況

当社では、各事業の横串機能を担う戦略本部を中心とした全社共通部門が各部門、カンパニーと密接に連携して、リスク管理の強化を図っております。

また、監査部が各部門及びグループ各社の業務遂行について計画的に監査を実施しております。

さらに、当社では、内部統制システムの整備に資するため、リスク管理の最も基礎的な部分に位置付けられるコンプライアンスの体制・組織を整え、運用しております。

まず、全社的なコンプライアンスの実践を推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議、決定、情報交換・連絡を行っております。

また、部門・カンパニー毎にコンプライアンス責任者及びコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスを現場単位できめ細かく実践する体制を組織し、さらに、日頃から役職員を対象とした教育・研修を計画

的に実施しており、社内刊行物などを通じて随時、コンプライアンス啓発を行っております。

毎年10月を社団法人日本経済団体連合会が提唱する「企業倫理月間」に呼応した全社コンプライアンス月間とし、全役職員向けにコンプライアンス委員長メッセージの発信や、各種講演会等の実施により、コンプライアンスの浸透、定着を図っております。

(7) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりです。

区分	支給人員	支給額
取締役	8名	351百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	82百万円 (33百万円)
合計	12名	433百万円

(注) 1. 上表記載のほか、前事業年度に係る報酬等（賞与）として、取締役6名に対して合計74百万円が支給されております。

2. 上表記載のほか、平成19年6月26日付で退任した取締役2名に対して報酬等（退職慰労金を含む）として合計164百万円が支給されております。

(8) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、会社法監査及び金融商品取引法監査等であり、その報酬の額は56百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬の内容は、財務報告に係る内部統制評価に対するアドバイザー業務であり、その報酬の額は40百万円であります。

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、500万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定するいずれか高い額としております。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に果たすことができる環境を整える目的であります。

(11) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(12) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(13) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(14) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(15) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		52,406		67,053	
2. 受取手形及び売掛金	※1 ※8	99,290		96,017	
3. 有価証券		32,017		32,775	
4. たな卸資産		224,919		261,009	
5. 繰延税金資産		27,072		26,486	
6. 短期貸付金		101,184		78,329	
7. その他		59,501		62,504	
8. 貸倒引当金		△1,713		△1,346	
流動資産合計		594,676	45.2	622,827	48.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物	※1 ※4	129,280		124,342	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	122,828		113,876	
(3) 土地	※1 ※11	174,835		181,974	
(4) リース資産		59,896		47,906	
(5) 建設仮勘定		18,335		10,161	
(6) その他		45,410		33,449	
有形固定資産合計		550,584	41.8	511,708	39.5
2. 無形固定資産					
(1) のれん		19,092		18,500	
(2) その他		16,100		12,972	
無形固定資産合計		35,192	2.7	31,472	2.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	85,819		70,107	
(2) 長期貸付金		3,696		3,736	
(3) 繰延税金資産		20,825		27,256	
(4) その他	※3	28,472		32,369	
(5) 貸倒引当金		△3,223		△3,087	
投資その他の資産合計		135,589	10.3	130,381	10.1
固定資産合計		721,365	54.8	673,561	52.0
資産合計		1,316,041	100.0	1,296,388	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※8	190,394		229,780	
2. 短期借入金	※1	172,454		165,886	
3. コマーシャルペーパー		11,000		6,000	
4. 一年内償還社債		10,000		30,000	
5. 未払法人税等		4,572		8,091	
6. 未払費用		55,789		61,954	
7. 賞与引当金		15,247		15,507	
8. 製品保証引当金		23,934		22,563	
9. その他		80,277		58,261	
流動負債合計		563,667	42.8	598,042	46.2
II 固定負債					
1. 社債		90,000		60,000	
2. 長期借入金	※1	60,400		42,661	
3. 土地再評価に係る繰延 税金負債	※11	703		—	
4. 退職給付引当金		45,516		40,993	
5. 役員退職慰労引当金		987		774	
6. 債務保証損失引当金		745		745	
7. 負ののれん		821		—	
8. その他	※1	57,499		58,750	
固定負債合計		256,671	19.5	203,923	15.7
負債合計		820,338	62.3	801,965	61.9
純資産の部					
I 株主資本					
1. 資本金		153,795	11.7	153,795	11.9
2. 資本剰余金		160,104	12.2	160,098	12.3
3. 利益剰余金		214,831	16.3	227,789	17.6
4. 自己株式		△40,511	△3.1	△40,538	△3.1
株主資本合計		488,219	37.1	501,144	38.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		22,182	1.7	13,716	1.1
2. 土地再評価差額金	※11	290	0.0	—	—
3. 為替換算調整勘定		△16,687	△1.2	△21,463	△1.7
評価・換算差額等合計		5,785	0.5	△7,747	△0.6
III 少数株主持分					
少数株主持分		1,699	0.1	1,026	0.0
純資産合計		495,703	37.7	494,423	38.1
負債純資産合計		1,316,041	100.0	1,296,388	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,494,817	100.0	1,572,346	100.0	
II 売上原価	※2		1,142,674	76.4	1,217,662	77.4	
売上総利益			352,143	23.6	354,684	22.6	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		304,237	20.4	309,004	19.7	
営業利益			47,906	3.2	45,680	2.9	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,682			4,365		
2. 受取配当金		1,182			1,138		
3. 不動産賃貸料		1,035			919		
4. 負ののれん償却額		2,175			—		
5. デリバティブ評価益		4,268			4,921		
6. 持分法による投資利益		1,549			501		
7. その他		4,914	17,805	1.2	3,185	15,029	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,017			4,063		
2. 為替差損		11,906			4,740		
3. デリバティブ評価損		72			110		
4. その他		7,501	23,496	1.6	6,359	15,272	1.0
経常利益			42,215	2.8		45,437	2.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	6,673			1,480		
2. 投資有価証券等売却益		58			1,502		
3. 前期損益修正益	※4	1,451			1,539		
4. 貸付債権譲渡益		—			548		
5. 厚生年金基金代行返上益		2,423			—		
6. その他		104	10,709	0.7	83	5,152	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VII 特別損失					
1. 固定資産売却・除却損	※5	4,774		5,489	
2. 減損損失	※6	550		13,174	
3. 投資有価証券等売却損		18		—	
4. 投資有価証券等評価損		335		—	
5. 債務保証損失引当金繰入額		745		—	
6. 関係会社整理損	※7	913		—	
7. その他		—	7,335	0.5	20
税金等調整前当期純利益			45,589	3.0	31,906
法人税、住民税及び事業税		7,231		14,536	
法人税等調整額		6,411	13,642	0.9	△1,148
少数株主利益			48	0.0	37
当期純利益			31,899	2.1	18,481

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	153,795	160,071	189,996	△41,545	462,317
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△6,452	—	△6,452
役員賞与(注)	—	—	△107	—	△107
当期純利益	—	—	31,899	—	31,899
自己株式の取得	—	—	—	△71	△71
自己株式の処分	—	33	—	1,105	1,138
新規持分法適用に伴う増加高	—	—	1,038	—	1,038
在外連結子会社の会計基準 変更に伴う変動額	—	—	△1,513	—	△1,513
その他	—	—	△30	—	△30
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	33	24,835	1,034	25,902
平成19年3月31日 残高 (百万円)	153,795	160,104	214,831	△40,511	488,219

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,145	290	△18,230	3,205	2,264	467,786
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△6,452
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△107
当期純利益	—	—	—	—	—	31,899
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△71
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1,138
新規持分法適用に伴う増加高	—	—	△18	△18	—	1,020
在外連結子会社の会計基準 変更に伴う変動額	—	—	—	—	—	△1,513
その他	—	—	—	—	—	△30
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)	1,037	—	1,561	2,598	△565	2,033
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,037	—	1,543	2,580	△565	27,917
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,182	290	△16,687	5,785	1,699	495,703

(注) 剰余金の配当のうち3,226百万円と役員賞与107百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	153,795	160,104	214,831	△40,511	488,219
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△6,468	—	△6,468
当期純利益	—	—	18,481	—	18,481
自己株式の取得	—	—	—	△60	△60
自己株式の処分	—	△6	—	33	27
連結範囲の変更に伴う増加高	—	—	402	—	402
在外連結子会社の包括利益	—	—	543	—	543
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△6	12,958	△27	12,925
平成20年3月31日 残高 (百万円)	153,795	160,098	227,789	△40,538	501,144

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,182	290	△16,687	5,785	1,699	495,703
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△6,468
当期純利益	—	—	—	—	—	18,481
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△60
自己株式の処分	—	—	—	—	—	27
連結範囲の変更に伴う増加高	—	—	—	—	—	402
在外連結子会社の包括利益	—	—	—	—	—	543
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）	△8,466	△290	△4,776	△13,532	△673	△14,205
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△8,466	△290	△4,776	△13,532	△673	△1,280
平成20年3月31日 残高 (百万円)	13,716	—	△21,463	△7,747	1,026	494,423

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		45,589	31,906
減価償却費		81,454	87,164
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		425	△500
製品保証引当金の増加額 (△減少額)		284	△1,236
退職給付引当金の減少額		△6,790	△4,136
債務保証損失引当金の増加額		745	—
受取利息及び受取配当金		△3,864	△5,503
負ののれん償却額		△2,175	—
デリバティブ評価益		△4,268	△4,921
持分法による投資利益		△1,549	△501
支払利息		4,017	4,063
デリバティブ評価損		72	110
固定資産売却益		△6,673	△1,480
投資有価証券等売却益		△58	△1,502
前期損益修正益		△1,451	△1,539
貸付債権譲渡益		—	△548
固定資産売却・除却損		4,774	5,489
投資有価証券等売却損		18	—
投資有価証券等評価損		335	—
減損損失		550	13,174
売上債権の減少額		6,392	460
たな卸資産の増加額		△12,787	△45,633
仕入債務の増加額 (△減少額)		△20,520	44,205
預り金の減少額		△825	△11,111
その他		△2,806	9,172
小計		80,889	117,133
利息及び配当金の受取額		4,334	5,864
利息の支払額		△3,945	△4,135
法人税等支払額		△15,555	△11,475
役員賞与支払額		△107	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		65,616	107,387

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△3,517	△4,700
有価証券の売却による収入		8,472	6,020
有形固定資産の取得による支出		△57,388	△59,430
有形固定資産の売却による収入		7,571	2,384
リース資産の取得による支出		△64,100	△60,048
リース資産の売却による収入		52,112	57,734
無形固定資産の取得による支出		△3,100	△2,782
投資有価証券の取得による支出		△16,599	△18,032
投資有価証券の売却による収入		11,430	15,911
貸付による支出		△114,761	△108,620
貸付金の回収による収入		138,280	128,476
その他		△1,828	△1,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		△43,428	△44,920
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△30,169	△15,972
コマーシャルペーパーの純増減額		3,000	△5,000
長期借入れによる収入		1,700	3,100
長期借入金返済による支出		△3,848	△10,735
社債発行による収入		20,000	—
社債償還による支出		△20,500	△10,000
自己株式の取得による支出		△62	△60
自己株式の売却による収入		224	27
配当金の支払額		△6,452	△6,470
その他		△102	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△36,209	△45,110
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		756	△1,968
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△13,265	15,389
VI 現金及び現金同等物期首残高		112,366	99,060
VII 連結範囲の変更に伴う増加額 (△減少額)		△41	200
VIII 現金及び現金同等物期末残高	※1	99,060	114,649

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は61社であり、主要な連結子会社の社名は、以下のとおりであります。</p> <p>富士ロビン株式会社 株式会社イチタン スバルファイナンス株式会社 富士機械株式会社 東京スバル株式会社 スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク スバル オブ アメリカ インク</p> <p>なお、スバル販売特約店（北海道等5地区）10社を5社に統合したこと及び、和歌山スバル自動車株式会社から大阪スバル株式会社へ事業譲渡したことにより、和歌山スバル自動車株式会社の連結財務諸表における重要性が低下したため連結の範囲から除いたこと等から、連結子会社が減少しております。</p> <p>また非連結子会社のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <p>ロビン アメリカ インク</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益並びに利益剰余金等の観点から見て、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社は以下の18社であります。</p> <p>子会社 スバル用品株式会社 スバルシステムサービス株式会社 スバルテクニカインターナショナル株式会社 ロビン アメリカ インク 株式会社ロビンサービス フジ特車株式会社 ロビン ヨーロッパ GMBH 他10社</p> <p>関連会社 株式会社東扇島物流センター</p> <p>持分法非適用会社のうち主要なものは、以下のとおりであります。</p> <p>子会社 富士重工産機販売株式会社 関連会社 大利根倉庫株式会社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>また、株式会社ロビンサービス及びフジ特車株式会社、ロビン ヨーロッパ GMBH他4社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は62社であり、主要な連結子会社の社名は、以下のとおりであります。</p> <p>株式会社イチタン スバルファイナンス株式会社 富士機械株式会社 東京スバル株式会社 スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク スバル オブ アメリカ インク</p> <p>なお、スバル用品株式会社、スバルシステムサービス株式会社及び新長野スバル株式会社は重要性が増したことから新たに連結の範囲に含め、フィクス株式会社は清算したこと及び、富士ロビン株式会社は株式を売却したことにより、連結子会社が1社増加しております。</p> <p>また非連結子会社のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <p>ロビン アメリカ インク</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益並びに利益剰余金等の観点から見て、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社は以下の21社であります。</p> <p>子会社 スバルテクニカインターナショナル株式会社 富士重工産機販売株式会社 ロビン アメリカ インク 株式会社ロビンサービス フジ特車株式会社 ロビン ヨーロッパ GMBH 他13社</p> <p>関連会社 株式会社東扇島物流センター 他1社</p> <p>持分法非適用会社のうち主要なものは、以下のとおりであります。</p> <p>子会社 スバル オブ チャイナ インク 関連会社 大利根倉庫株式会社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>また、富士重工産機販売株式会社他4社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結した子会社の決算日は、国内子会社は当社と同一ですが、在外子会社は12月31日であります。 在外子会社については12月31日現在の決算財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行ったうえ連結しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）であります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法であります。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの ……主として移動平均法による原価法であります。</p> <p>(ロ) デリバティブ……時価法であります。</p> <p>(ハ) たな卸資産 製品…主として移動平均法による原価法であります。 その他のたな卸資産…主として先入先出法による原価法であります。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券……同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>(ロ) デリバティブ……同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 製品…同左</p> <p>その他のたな卸資産…同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	3～12年
建物及び構築物	7～50年								
機械装置及び運搬具	2～12年								
建物及び構築物	7～50年								
機械装置及び運搬具	3～12年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年及び5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>④ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金…従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金…販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12～18年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>④ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金…同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金…同左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金…同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金…同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>				
<p>(ホ) 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 債務保証損失引当金…債務保証の履行損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>⑤ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>⑥ 売上高の計上基準 売上高のうち、航空宇宙事業の長期請負工事（工期1年超かつ請負金額1件50億円以上）については、工事進行基準により計上しております。</p> <p>⑦ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑧ 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金…子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 債務保証損失引当金…同左</p> <p>⑤ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>⑥ 売上高の計上基準 同左</p> <p>⑦ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑧ 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>				
金利スワップ	借入金				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>⑨ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税については税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、米国連結子会社ののれんの内、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。 なお、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクの完全子会社化により発生した負ののれんについては、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から満期日または償還日までが3ヵ月以内の短期投資からなっております。</p>	<p>⑨ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、米国連結子会社ののれんの内、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する額は、494,004百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、営業利益が2,308百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,319百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで有形固定資産の「機械装置及び運搬具」及び「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」は当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の有形固定資産の「機械装置及び運搬具」に含まれるリース資産は56,766百万円、及び「その他」に含まれるリース資産は7,485百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「営業権」と掲記していたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。また、「連結調整勘定」と掲記していたものは、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益「連結調整勘定償却額」と掲記していたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券等評価損」は当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる投資有価証券等評価損は16百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。また、前連結会計年度にて「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券等評価損」は重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる投資有価証券等評価損は16百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」及び「有形固定資産の売却による収入」に含めて表示しておりました「リース資産の取得による支出」及び「リース資産の売却による収入」は重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「有形固定資産の取得による支出」に含まれるリース資産の取得による支出は△59,933百万円、「有形固定資産売却による収入」に含まれるリース資産の売却による収入は34,499百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>固定負債のうち、従来区分掲記していた「負ののれん」は重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度においては「その他」に含めております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 営業外収益のうち、従来区分掲記していた「負ののれん償却額」は重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度においては「その他」に含めております。</p> <p>2. 特別損失のうち、従来区分掲記していた「投資有価証券等売却損」「投資有価証券等評価損」は重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度においては「その他」に含めております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローのうち、従来区分掲記していた「負ののれん償却額」「投資有価証券等売却損」「投資有価証券等評価損」は重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度においては「その他」に含めております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(負ののれんの償却)</p> <p>平成15年1月1日に当社は、いすゞ自動車株式会社との米国合弁会社スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクのいすゞ自動車株式会社保有の全株式の譲渡を受け完全子会社とするとともに、同社から自動車の生産を当面の間受託することといたしました。株式の譲受価格は、受託生産中及び終了後に発生する固定資産除却損、設備リース解約損、人員整理による損失などを考慮して決定されているため、負ののれんが発生しております。</p> <p>負ののれんについては、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしておりましたが、前連結会計年度において、いすゞ自動車株式会社との間で、「合弁解消と生産委託契約」(平成14年12月20日締結)に定める実費精算を実行したことにより、負ののれんの一部取り崩しを行ったことに伴い、償却スケジュールの一部見直しを行いました。</p> <p>この結果、前連結会計年度末における負ののれんの残高は1,949百万円となり、当連結会計年度に全額償却しております。</p> <p>(厚生年金基金の代行返上)</p> <p>一部の連結子会社が加入している東京スバル厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成17年10月28日に厚生労働大臣による将来分支給義務免除の許可に続き、平成18年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、現在は過去分返上の手続を進めています。</p> <p>当連結会計年度末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は5,294百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合の差額2,423百万円を、厚生年金基金代行返上益として当連結会計年度に計上しました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い営業利益が2,298百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,345百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社においては役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議しました。当連結会計年度末の支給見込額271百万円は、固定負債の「その他」に含まれております。</p> <p>(複数事業主の企業年金)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月19日)を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1 このうち担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>①担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,513百万円 (1,108百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">38百万円 (38百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">36,617百万円 (1,011百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,300百万円 (2,157百万円)</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,041百万円 (3,741百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,921百万円 (7,134百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">2,060百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,022百万円 (10,875百万円)</td> </tr> </table> <p>注) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	受取手形及び売掛金	132百万円	建物及び構築物	20,513百万円 (1,108百万円)	機械装置及び運搬具	38百万円 (38百万円)	土地	36,617百万円 (1,011百万円)	合計	57,300百万円 (2,157百万円)	短期借入金	47,041百万円 (3,741百万円)	長期借入金	11,921百万円 (7,134百万円)	その他(固定負債)	2,060百万円	合計	61,022百万円 (10,875百万円)	<p>※1 このうち担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>①担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,936百万円 (1,060百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20百万円 (20百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">35,101百万円 (1,015百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,135百万円 (2,095百万円)</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,371百万円 (3,597百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,459百万円 (7,060百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">2,025百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,855百万円 (10,657百万円)</td> </tr> </table> <p>注) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	受取手形及び売掛金	78百万円	建物及び構築物	18,936百万円 (1,060百万円)	機械装置及び運搬具	20百万円 (20百万円)	土地	35,101百万円 (1,015百万円)	合計	54,135百万円 (2,095百万円)	短期借入金	46,371百万円 (3,597百万円)	長期借入金	11,459百万円 (7,060百万円)	その他(固定負債)	2,025百万円	合計	59,855百万円 (10,657百万円)
受取手形及び売掛金	132百万円																																				
建物及び構築物	20,513百万円 (1,108百万円)																																				
機械装置及び運搬具	38百万円 (38百万円)																																				
土地	36,617百万円 (1,011百万円)																																				
合計	57,300百万円 (2,157百万円)																																				
短期借入金	47,041百万円 (3,741百万円)																																				
長期借入金	11,921百万円 (7,134百万円)																																				
その他(固定負債)	2,060百万円																																				
合計	61,022百万円 (10,875百万円)																																				
受取手形及び売掛金	78百万円																																				
建物及び構築物	18,936百万円 (1,060百万円)																																				
機械装置及び運搬具	20百万円 (20百万円)																																				
土地	35,101百万円 (1,015百万円)																																				
合計	54,135百万円 (2,095百万円)																																				
短期借入金	46,371百万円 (3,597百万円)																																				
長期借入金	11,459百万円 (7,060百万円)																																				
その他(固定負債)	2,025百万円																																				
合計	59,855百万円 (10,657百万円)																																				
<p>※2 有形固定資産に対する減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">730,424百万円</p>	<p>※2 有形固定資産に対する減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">752,311百万円</p>																																				
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">13,470百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">1,666百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	13,470百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	1,666百万円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">12,149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">2,825百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	12,149百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	2,825百万円																												
投資有価証券(株式)	13,470百万円																																				
投資その他の資産 その他(出資金)	1,666百万円																																				
投資有価証券(株式)	12,149百万円																																				
投資その他の資産 その他(出資金)	2,825百万円																																				
<p>※4 建物の連結貸借対照表計上額は、国庫補助金等による圧縮記帳額172百万円を直接控除して表示しております。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">23,521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スバル カナダ インクの取引先</td> <td style="text-align: right;">10,413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,026百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,960百万円</td> </tr> </table>	従業員	23,521百万円	スバル カナダ インクの取引先	10,413百万円	その他	6,026百万円	計	39,960百万円	<p>※4 建物の連結貸借対照表計上額は、国庫補助金等による圧縮記帳額344百万円を直接控除して表示しております。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">22,623百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スバル カナダ インクの取引先</td> <td style="text-align: right;">14,775百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,307百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,705百万円</td> </tr> </table>	従業員	22,623百万円	スバル カナダ インクの取引先	14,775百万円	その他	4,307百万円	計	41,705百万円																				
従業員	23,521百万円																																				
スバル カナダ インクの取引先	10,413百万円																																				
その他	6,026百万円																																				
計	39,960百万円																																				
従業員	22,623百万円																																				
スバル カナダ インクの取引先	14,775百万円																																				
その他	4,307百万円																																				
計	41,705百万円																																				
<p>6 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">4,926百万円</p>	<p>6 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">3,730百万円</p>																																				
<p>7 特別目的会社に対する譲渡資産残高(自動車事業の貸付債権及び航空宇宙事業の売上債権)</p> <p style="text-align: right;">50,278百万円</p>	<p>7 特別目的会社に対する譲渡資産残高(自動車事業の貸付債権及び航空宇宙事業の売上債権)</p> <p style="text-align: right;">79,168百万円</p>																																				

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
<p>※8 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="319 497 793 570"> <tr> <td>受取手形</td> <td>787百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>251百万円</td> </tr> </table> <p>9 当社連結子会社（スバルファイナンス株式会社）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 709 793 847"> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td>10,910百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>2,312百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,598百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>10 当社及び当社連結子会社（スバル オブ アメリカ インク、スバル ヨーロッパ N.V./S.A.）における、借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 1181 793 1292"> <tr> <td>借入コミットメントの総借入枠</td> <td>82,599百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>82,599百万円</td> </tr> </table> <p>※11 当社の一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 483百万円</p>	受取手形	787百万円	支払手形	251百万円	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	10,910百万円	貸出実行残高	2,312百万円	差引額	8,598百万円	借入コミットメントの総借入枠	82,599百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	82,599百万円	<p>※8</p> <p>9 当社連結子会社（スバルファイナンス株式会社）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="882 709 1422 847"> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td>8,340百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,859百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,481百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>10 当社及び当社連結子会社（スバル オブ アメリカ インク、スバル ヨーロッパ N.V./S.A.）における、借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="882 1181 1422 1292"> <tr> <td>借入コミットメントの総借入枠</td> <td>84,691百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>84,691百万円</td> </tr> </table> <p>※11</p>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	8,340百万円	貸出実行残高	1,859百万円	差引額	6,481百万円	借入コミットメントの総借入枠	84,691百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	84,691百万円
受取手形	787百万円																												
支払手形	251百万円																												
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	10,910百万円																												
貸出実行残高	2,312百万円																												
差引額	8,598百万円																												
借入コミットメントの総借入枠	82,599百万円																												
借入実行残高	－百万円																												
差引額	82,599百万円																												
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	8,340百万円																												
貸出実行残高	1,859百万円																												
差引額	6,481百万円																												
借入コミットメントの総借入枠	84,691百万円																												
借入実行残高	－百万円																												
差引額	84,691百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">47,210百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,302百万円</td> </tr> <tr> <td>3. 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">49,342百万円</td> </tr> <tr> <td>4. 販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">48,606百万円</td> </tr> <tr> <td>5. 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">49,552百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">50,709百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,371百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,673百万円</td> </tr> </table> <p>※4 前期損益修正益 前連結会計年度に特別損失に計上した「開発中止損失(新型車共同開発)」の見込額が確定したことによる戻入益であります。</p> <p>※5 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,912百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,774百万円</td> </tr> </table>	1. 給料及び賞与手当	47,210百万円	2. 賞与引当金繰入額	6,302百万円	3. 広告宣伝費	49,342百万円	4. 販売奨励金	48,606百万円	5. 研究開発費	49,552百万円	土地	6,371百万円	その他	302百万円	計	6,673百万円	建物及び構築物	1,614百万円	機械装置及び運搬具	1,912百万円	土地	932百万円	その他	316百万円	計	4,774百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">47,409百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,277百万円</td> </tr> <tr> <td>3. 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">51,907百万円</td> </tr> <tr> <td>4. 販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">47,577百万円</td> </tr> <tr> <td>5. 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">51,055百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">52,020百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,406百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,480百万円</td> </tr> </table> <p>※4 前期損益修正益 在外子会社の医療保険制度変更に伴う見積費用の修正及び輸入部品の関税率問題が解決したこと等により戻入益を計上したものであります。</p> <p>※5 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">864百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,753百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">849百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,489百万円</td> </tr> </table>	1. 給料及び賞与手当	47,409百万円	2. 賞与引当金繰入額	6,277百万円	3. 広告宣伝費	51,907百万円	4. 販売奨励金	47,577百万円	5. 研究開発費	51,055百万円	土地	1,406百万円	その他	74百万円	計	1,480百万円	建物及び構築物	864百万円	機械装置及び運搬具	3,753百万円	土地	23百万円	その他	849百万円	計	5,489百万円
1. 給料及び賞与手当	47,210百万円																																																				
2. 賞与引当金繰入額	6,302百万円																																																				
3. 広告宣伝費	49,342百万円																																																				
4. 販売奨励金	48,606百万円																																																				
5. 研究開発費	49,552百万円																																																				
土地	6,371百万円																																																				
その他	302百万円																																																				
計	6,673百万円																																																				
建物及び構築物	1,614百万円																																																				
機械装置及び運搬具	1,912百万円																																																				
土地	932百万円																																																				
その他	316百万円																																																				
計	4,774百万円																																																				
1. 給料及び賞与手当	47,409百万円																																																				
2. 賞与引当金繰入額	6,277百万円																																																				
3. 広告宣伝費	51,907百万円																																																				
4. 販売奨励金	47,577百万円																																																				
5. 研究開発費	51,055百万円																																																				
土地	1,406百万円																																																				
その他	74百万円																																																				
計	1,480百万円																																																				
建物及び構築物	864百万円																																																				
機械装置及び運搬具	3,753百万円																																																				
土地	23百万円																																																				
その他	849百万円																																																				
計	5,489百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※6</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">群馬県</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置 他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">販売店の事業 用資産</td> <td style="text-align: center;">山形県 他 2件</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 機械装置、土地 他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">北海道 他 3件</td> <td style="text-align: center;">機械装置、土地 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した製造設備は製品毎に、販売店の事業用資産は販売会社毎に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当社は平成20年4月10日にダイハツ工業株式会社からの軽自動車のOEM供給について合意したことにより、自動車事業に属する資産のグルーピングを見直しました。これに伴い、軽自動車に係る製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>また、この他に遊休資産となった工場設備が処分予定であることから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>関係会社においても近年の不動産価格の下落及び収益性の悪化等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額しました。</p> <p>結果、当該減少額13,174百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物 3,092百万円、機械装置 8,619百万円、土地 789百万円、その他 674百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を主に6.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>※7</p>	用途	場所	種類	製造設備	群馬県	建物、機械装置 他	販売店の事業 用資産	山形県 他 2件	建物及び構築物、 機械装置、土地 他	遊休資産	北海道 他 3件	機械装置、土地 他
用途	場所	種類											
製造設備	群馬県	建物、機械装置 他											
販売店の事業 用資産	山形県 他 2件	建物及び構築物、 機械装置、土地 他											
遊休資産	北海道 他 3件	機械装置、土地 他											
<p>※7 関係会社整理損</p> <p>ジャトロコ株式会社との合併事業である富士AT株式会社を解消することに伴い発生する損失額913百万円を計上したものであります。</p>	<p>※7</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	782,865,873	—	—	782,865,873
合計	782,865,873	—	—	782,865,873
自己株式				
普通株式(注)1,2	66,193,286	198,944	1,753,138	64,639,092
合計	66,193,286	198,944	1,753,138	64,639,092

(注)1. 自己株式の増加株式数198,944株は、単元未満株式の買取による増加及び、富士機械株式会社の完全子会社化による増加であります。

2. 自己株式の減少株式数1,753,138株は、主に富士機械株式会社の完全子会社化のために株式交換を行なったことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,226	4.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	3,226	4.5	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,234	利益剰余金	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	782,865,873	—	—	782,865,873
合計	782,865,873	—	—	782,865,873
自己株式				
普通株式（注）1, 2	64,639,092	111,264	51,961	64,698,395
合計	64,639,092	111,264	51,961	64,698,395

（注）1. 自己株式の増加株式数111,264株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の減少株式数51,961株は、ストック・オプションの行使による減少36,000株、単元未満株式の売渡しによる減少15,961株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,234	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	3,234	4.5	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,234	利益剰余金	4.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> <th style="text-align: center;">左記の内現金 及び現金同等物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">52,406百万円</td> <td style="text-align: right;">52,338百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,017百万円</td> <td style="text-align: right;">29,658百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">101,184百万円</td> <td style="text-align: right;">17,064百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,060百万円</td> </tr> </tbody> </table>		期末残高	左記の内現金 及び現金同等物	現金及び預金	52,406百万円	52,338百万円	有価証券	32,017百万円	29,658百万円	短期貸付金	101,184百万円	17,064百万円	現金及び現金同等物		99,060百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> <th style="text-align: center;">左記の内現金 及び現金同等物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">67,053百万円</td> <td style="text-align: right;">67,004百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,775百万円</td> <td style="text-align: right;">29,708百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">78,329百万円</td> <td style="text-align: right;">17,937百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,649百万円</td> </tr> </tbody> </table>		期末残高	左記の内現金 及び現金同等物	現金及び預金	67,053百万円	67,004百万円	有価証券	32,775百万円	29,708百万円	短期貸付金	78,329百万円	17,937百万円	現金及び現金同等物		114,649百万円
	期末残高	左記の内現金 及び現金同等物																													
現金及び預金	52,406百万円	52,338百万円																													
有価証券	32,017百万円	29,658百万円																													
短期貸付金	101,184百万円	17,064百万円																													
現金及び現金同等物		99,060百万円																													
	期末残高	左記の内現金 及び現金同等物																													
現金及び預金	67,053百万円	67,004百万円																													
有価証券	32,775百万円	29,708百万円																													
短期貸付金	78,329百万円	17,937百万円																													
現金及び現金同等物		114,649百万円																													
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社は平成18年10月1日に株式交換を行い、連結子会社である富士機械株式会社を完全子会社としました。この株式交換によりおれんが307百万円発生し、自己株式は1,000百万円減少しております。</p>	<p>2.</p>																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側] (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側] (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,195	589	606	機械装置及び運搬具	703	492	211
有形固定資産その他	2,230	1,200	1,030	有形固定資産その他	2,662	1,323	1,339
無形固定資産その他	55	26	29	無形固定資産その他	164	55	109
合計	3,480	1,815	1,665	合計	3,529	1,870	1,659
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		536百万円		1年以内		623百万円	
1年超		1,222百万円		1年超		1,120百万円	
合計		1,758百万円		合計		1,743百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
① 支払リース料		616百万円		① 支払リース料		679百万円	
② 減価償却費相当額		565百万円		② 減価償却費相当額		633百万円	
③ 支払利息相当額		47百万円		③ 支払利息相当額		44百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
[貸主側]				[貸主側]			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計 額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計 額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及 び運搬具	22,016	10,795	11,221	機械装置及 び運搬具	22,574	11,154	11,420
有形固定資 産その他	8,811	6,612	2,199	有形固定資 産その他	4,612	3,514	1,098
無形固定資 産その他	1,938	1,256	682	無形固定資 産その他	1,682	1,304	378
合計	32,765	18,663	14,102	合計	28,868	15,972	12,896
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		6,524百万円		1年以内		5,709百万円	
1年超		9,888百万円		1年超		8,714百万円	
合計		16,412百万円		合計		14,423百万円	
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料		8,844百万円		受取リース料		7,727百万円	
減価償却費		6,635百万円		減価償却費		5,773百万円	
受取利息相当額		937百万円		受取利息相当額		779百万円	
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
[借主側]				[借主側]			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		888百万円		1年以内		925百万円	
1年超		3,252百万円		1年超		3,263百万円	
合計		4,140百万円		合計		4,188百万円	
[貸主側]				[貸主側]			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		5,028百万円		1年以内		5,117百万円	
1年超		3,947百万円		1年超		4,523百万円	
合計		8,975百万円		合計		9,640百万円	

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	①株式	20,348	57,376	37,028
	②債券			
	その他	36	272	236
	小計	20,384	57,648	37,264
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	①株式	293	274	△19
	②債券			
	国債・地方債等	9,746	9,722	△24
	社債	2,929	2,919	△10
	③その他	2,181	2,173	△8
	小計	15,149	15,088	△61
合計		35,533	72,736	37,203

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
616,735	413	370

(注) 上記金額には、短期資金運用を目的としたコマーシャル・ペーパー等の売却額596,833百万円を含んでおります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	29,656
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,967

(注) 当連結会計期間において、有価証券について335百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	767	7,825	286	844
社債	599	1,987	333	—
②その他	994	720	210	249
合計	2,360	10,532	829	1,093

Ⅱ 当連結会計年度
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	①株式	20,552	43,269	22,717
	②債券			
	国債・地方債等	10,111	10,362	251
	社債	3,044	3,083	39
	③その他	36	131	95
	小計	33,743	56,845	23,102
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	①株式	425	333	△92
	②債券			
	社債	565	565	0
	③その他	1,446	1,445	△1
	小計	2,436	2,343	△93
合計		36,179	59,188	23,009

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
681,548	1,889	260

(注) 上記金額には、短期資金運用を目的としたコマーシャル・ペーパー等の売却額659,617百万円を含んでおります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成20年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	24,629
変動利付債	5,077
非上場株式	1,832

(注) 当連結会計年度において、有価証券について18百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	2,479	4,505	1,531	1,846
社債	565	2,520	433	130
②その他	23	715	26	682
合計	3,067	7,740	1,990	2,658

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、主に為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 債権債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。また、投機目的や、短期的な売買差益を獲得する目的の為にデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的及び借入金の利息負担を軽減する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）と取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。 為替予約取引及び通貨オプション取引については将来の為替変動によるリスクがあり、また、金利スワップ取引については将来の金利変動によるリスクがあります。 また、信用リスクを極力回避する為、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限、取引手続き、取引限度額及び報告体制等を定めた社内規定があり、これに基づいて厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。 社内規定の限度を超えて取引を行う場合には取締役会の承認を必要とします。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	64,166	—	64,805	△639	51,510	—	48,200	3,310
	ユーロ	9,232	1,552	9,708	△476	11,658	—	11,774	△116
	カナダドル	5,888	—	5,909	△21	8,374	—	7,955	419
	買建								
	米ドル	4,539	—	4,535	△4	2,454	—	2,400	△54
	英ポンド	1,112	—	1,121	9	407	—	399	△8
	オプション取引								
	売建								
	コール 米ドル	13,063 (178)	—	218	△40	11,088 (282)	—	303	△21
	コール ユーロ	6,212 (59)	—	116	△57	—	—	—	—
	コール カナダドル	8,134 (93)	—	127	△34	—	—	—	—
買建									
プット 米ドル	19,196 (245)	—	167	△78	11,088 (282)	—	326	44	
プット カナダドル	2,540 (33)	—	26	△7	—	—	—	—	
合計	134,082	1,552	86,732	△1,347	96,579	—	71,357	3,574	

- (注) 1. 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。
 2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。
 3. 「契約額等」の（ ）は、オプション料であります。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	7,743	7,743	101	101	5,424	2,574	△8	△8
合計		7,743	7,743	101	101	5,424	2,574	△8	△8

- (注) 1. 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。
 2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成19年3月31日）

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び確定給付年金制度を、一部の子会社は確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、在外子会社は主として確定拠出型の制度を設けております。

提出会社富士重工業株式会社については、当連結会計年度末日現在、50才以上の退職者を対象として、80%相当分について退職一時金制度から適格退職年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については39社が有しており、また、適格退職年金制度は22年金、確定拠出年金制度は3年金、確定給付年金制度は3年金、連合設立型の厚生年金基金は1基金（それぞれグループ内の年金の共同委託契約・結合契約、基金の連合設立の重複部分を控除後）を有しております。ほかに、退職給付会計実務指針33項に該当する総合型の厚生年金基金が14基金あります。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び確定給付年金制度を、一部の子会社は確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外子会社は主として確定拠出型の制度を設けております。

提出会社富士重工業株式会社については、当連結会計年度末日現在、50才以上の退職者を対象として、80%相当分について退職一時金制度から適格退職年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については41社が有しており、また、適格退職年金制度は21年金、確定拠出年金制度は5年金、確定給付年金制度は3年金を有しております。ほかに、退職給付会計実務指針33項に該当する総合型の厚生年金基金が14基金あります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（主として、平成19年3月31日時点）

年金資産の額	278,501百万円
年金財政計算上の給付債務の額	283,519百万円
差引額	△5,018百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（主として、自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

8%

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△120,177	△114,783
ロ. 年金資産	71,200 (注)3	61,134
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△48,977	△53,649
ニ. 未認識数理計算上の差異	4,003	13,199
ホ. 未認識過去勤務債務	△488	△476
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△45,462	△40,926
ト. 前払年金費用	54	67
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△45,516	△40,993

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 上記の年金資産以外で、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産額は、20,764百万円であります。なお、自社の拠出に対応する年金資産の額の算出は、制度の加入人数の比率によっております。</p>	<p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	8,572 (注) 2, 3, 4	8,715 (注) 2, 3, 4
ロ. 利息費用	2,232	2,117
ハ. 期待運用収益	△1,313	△2,863
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	663	526
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	51	△11
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,205	8,484
ト. 厚生年金基金代行返上益	△2,423	—
チ. 合計 (ヘ+ト)	7,782	8,484

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額797百万円は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 在外子会社の確定拠出型退職給付制度への掛金拠出額1,436百万円は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>5. 上記退職給付費用以外に、臨時割増退職金971百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として190百万円を、営業外費用として781百万円を計上しております。</p>	<p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額797百万円は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 在外子会社の確定拠出型退職給付制度への掛金拠出額1,651百万円は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>5. 上記退職給付費用以外に、臨時割増退職金258百万円を支払っており、営業費用として計上しております。</p>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%~2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	0.8%~4.0%	0.8%~4.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として18年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左
ホ. 過去勤務債務の処理年数	12年~18年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、執行役員、監査役及び従業員 303名	当社取締役、執行役員、監査役及び従業員 320名
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式 1,029,000株	普通株式 1,917,000株
付与日	平成14年9月9日	平成16年9月6日
権利確定条件	取締役、執行役員、監査役及び従業員で、かつ権利付与日に在任、在籍するもの。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。	取締役、執行役員、監査役及び従業員で、かつ権利付与日に在任、在籍するもの。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。
対象勤務期間	自 平成14年9月9日 至 平成16年7月31日	自 平成16年9月6日 至 平成18年7月31日
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成18年8月1日 至 平成23年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	1,917,000
付与	—	—
失効	—	8,000
権利確定	—	1,909,000
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	962,000	—
権利確定	—	1,909,000
権利行使	120,000	39,000
失効	—	—
未行使残	842,000	1,870,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	498,000	594,000
行使時平均株価(円)	678	675
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、執行役員、監査役 及び従業員 303名	当社取締役、執行役員、監査役 及び従業員 320名
株式の種類別のストック・オプションの数（株）	普通株式 1,029,000株	普通株式 1,917,000株
付与日	平成14年9月9日	平成16年9月6日
権利確定条件	取締役、執行役員、監査役及び 従業員で、かつ権利付与日に在 任、在籍するもの。ただし、50 歳未満の従業員が自己都合によ り退職した場合は、権利行使請 求権は失効する。	取締役、執行役員、監査役及び 従業員で、かつ権利付与日に在 任、在籍するもの。ただし、50 歳未満の従業員が自己都合によ り退職した場合は、権利行使請 求権は失効する。
対象勤務期間	自 平成14年9月9日 至 平成16年7月31日	自 平成16年9月6日 至 平成18年7月31日
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成18年8月1日 至 平成23年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	842,000	1,870,000
権利確定	—	—
権利行使	29,000	7,000
失効	—	—
未行使残	813,000	1,863,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	498,000	594,000
行使時平均株価 (円)	585	579
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">当連結会計年度 平成19年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">18,267百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">8,205百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,956百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,443百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,173百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">6,017百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">4,611百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,453百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,052百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,177百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△16,685百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,492百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△15,031百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">△8,782百万円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△703百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△489百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△7,044百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32,049百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,443百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">27,072百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">20,825百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債 (流動負債－その他)</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債 (固定負債－その他)</td> <td style="text-align: right;">△751百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－土地再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△703百万円</td> </tr> </tbody> </table>		当連結会計年度 平成19年3月31日	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過	18,267百万円	製品保証引当金	8,205百万円	未払費用	6,956百万円	たな卸資産評価損	6,443百万円	賞与引当金	6,173百万円	固定資産未実現利益	6,017百万円	たな卸資産未実現利益	4,611百万円	繰越欠損金	18,453百万円	その他	20,052百万円	繰延税金資産 小計	95,177百万円	評価性引当金	△16,685百万円	繰延税金資産 合計	78,492百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△15,031百万円	固定資産の減価償却費等	△8,782百万円	土地再評価差額金	△703百万円	圧縮積立金	△489百万円	その他	△7,044百万円	繰延税金負債 合計	△32,049百万円	繰延税金資産の純額	46,443百万円	流動資産－繰延税金資産	27,072百万円	固定資産－繰延税金資産	20,825百万円	流動負債－繰延税金負債 (流動負債－その他)	－百万円	固定負債－繰延税金負債 (固定負債－その他)	△751百万円	固定負債－土地再評価に係る繰延税金負債	△703百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">当連結会計年度 平成20年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">16,373百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">7,347百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">7,305百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">7,299百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,374百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,325百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">4,228百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">3,527百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,276百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,492百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,546百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△18,412百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,134百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9,045百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">△6,648百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△510百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△5,621百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,824百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53,310百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">26,486百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">27,256百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債 (流動負債－その他)</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債 (固定負債－その他)</td> <td style="text-align: right;">△432百万円</td> </tr> </tbody> </table>		当連結会計年度 平成20年3月31日	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過	16,373百万円	固定資産の減価償却費等	7,347百万円	製品保証引当金	7,305百万円	未払費用	7,299百万円	たな卸資産評価損	6,374百万円	賞与引当金	6,325百万円	長期未払金	4,228百万円	たな卸資産未実現利益	3,527百万円	繰越欠損金	16,276百万円	その他	18,492百万円	繰延税金資産 小計	93,546百万円	評価性引当金	△18,412百万円	繰延税金資産 合計	75,134百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△9,045百万円	固定資産の減価償却費等	△6,648百万円	圧縮積立金	△510百万円	その他	△5,621百万円	繰延税金負債 合計	△21,824百万円	繰延税金資産の純額	53,310百万円	流動資産－繰延税金資産	26,486百万円	固定資産－繰延税金資産	27,256百万円	流動負債－繰延税金負債 (流動負債－その他)	－百万円	固定負債－繰延税金負債 (固定負債－その他)	△432百万円
	当連結会計年度 平成19年3月31日																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
退職給付引当金繰入限度超過	18,267百万円																																																																																																										
製品保証引当金	8,205百万円																																																																																																										
未払費用	6,956百万円																																																																																																										
たな卸資産評価損	6,443百万円																																																																																																										
賞与引当金	6,173百万円																																																																																																										
固定資産未実現利益	6,017百万円																																																																																																										
たな卸資産未実現利益	4,611百万円																																																																																																										
繰越欠損金	18,453百万円																																																																																																										
その他	20,052百万円																																																																																																										
繰延税金資産 小計	95,177百万円																																																																																																										
評価性引当金	△16,685百万円																																																																																																										
繰延税金資産 合計	78,492百万円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△15,031百万円																																																																																																										
固定資産の減価償却費等	△8,782百万円																																																																																																										
土地再評価差額金	△703百万円																																																																																																										
圧縮積立金	△489百万円																																																																																																										
その他	△7,044百万円																																																																																																										
繰延税金負債 合計	△32,049百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	46,443百万円																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	27,072百万円																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	20,825百万円																																																																																																										
流動負債－繰延税金負債 (流動負債－その他)	－百万円																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債 (固定負債－その他)	△751百万円																																																																																																										
固定負債－土地再評価に係る繰延税金負債	△703百万円																																																																																																										
	当連結会計年度 平成20年3月31日																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
退職給付引当金繰入限度超過	16,373百万円																																																																																																										
固定資産の減価償却費等	7,347百万円																																																																																																										
製品保証引当金	7,305百万円																																																																																																										
未払費用	7,299百万円																																																																																																										
たな卸資産評価損	6,374百万円																																																																																																										
賞与引当金	6,325百万円																																																																																																										
長期未払金	4,228百万円																																																																																																										
たな卸資産未実現利益	3,527百万円																																																																																																										
繰越欠損金	16,276百万円																																																																																																										
その他	18,492百万円																																																																																																										
繰延税金資産 小計	93,546百万円																																																																																																										
評価性引当金	△18,412百万円																																																																																																										
繰延税金資産 合計	75,134百万円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△9,045百万円																																																																																																										
固定資産の減価償却費等	△6,648百万円																																																																																																										
圧縮積立金	△510百万円																																																																																																										
その他	△5,621百万円																																																																																																										
繰延税金負債 合計	△21,824百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	53,310百万円																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	26,486百万円																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	27,256百万円																																																																																																										
流動負債－繰延税金負債 (流動負債－その他)	－百万円																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債 (固定負債－その他)	△432百万円																																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減及び欠損金の利用による影響等</td> <td style="text-align: right;">△4.9%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等修正及び還付</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等調整額修正</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>法人税等の特別控除税額</td> <td style="text-align: right;">△2.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入費用</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当金の増減及び欠損金の利用による影響等	△4.9%	過年度法人税等修正及び還付	△0.9%	過年度法人税等調整額修正	△1.0%	法人税等の特別控除税額	△2.3%	交際費等損金不算入費用	1.1%	持分法による投資利益	△1.4%	のれん償却額	△1.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率	40.5%																						
(調整)																							
評価性引当金の増減及び欠損金の利用による影響等	△4.9%																						
過年度法人税等修正及び還付	△0.9%																						
過年度法人税等調整額修正	△1.0%																						
法人税等の特別控除税額	△2.3%																						
交際費等損金不算入費用	1.1%																						
持分法による投資利益	△1.4%																						
のれん償却額	△1.9%																						
その他	0.7%																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	自動車 (百万円)	産業機器 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,339,291	49,699	94,012	11,815	1,494,817	—	1,494,817
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,050	20	16	2,575	5,661	△5,661	—
計	1,342,341	49,719	94,028	14,390	1,500,478	△5,661	1,494,817
営業費用	1,304,510	48,211	88,354	12,133	1,453,208	△6,297	1,446,911
営業利益	37,831	1,508	5,674	2,257	47,270	636	47,906
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,058,957	55,450	165,177	64,915	1,344,499	△28,458	1,316,041
減価償却費	73,899	1,618	4,236	1,701	81,454	—	81,454
減損損失	530	—	—	20	550	—	550
資本的支出	120,079	1,620	4,120	669	126,488	△159	126,329

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	自動車 (百万円)	産業機器 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,421,179	40,678	99,673	10,816	1,572,346	—	1,572,346
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,849	13	1	6,778	9,641	△9,641	—
計	1,424,028	40,691	99,674	17,594	1,581,987	△9,641	1,572,346
営業費用	1,386,887	40,032	95,232	15,069	1,537,220	△10,554	1,526,666
営業利益	37,141	659	4,442	2,525	44,767	913	45,680
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,041,057	45,528	172,410	64,869	1,323,864	△27,476	1,296,388
減価償却費	79,575	1,527	4,250	1,812	87,164	—	87,164
減損損失	13,174	—	—	—	13,174	—	13,174
資本的支出	114,245	858	3,142	624	118,869	—	118,869

(注) 1. 事業の区分方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区分	主要製品
自動車	レガシィ、インプレッサ、フォレスター、トライベッカ、ステラ、R1、R2、プレオ、サンバー
産業機器	ロビンエンジン、エンジンジェネレーター、ポンプ
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
その他	塵芥収集車、特殊車両、不動産賃貸

3. 前連結会計年度、当連結会計年度における配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度、当連結会計年度における資産で、全社資産はありません。

5. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、国内連結会社に関しては当連結会計年度より、役員賞与に関する会計基準等を適用しております。この変更による、損益に与える影響は軽微であり、資産に与える影響はありません。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更いたしました。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「自動車」の営業利益は2,158百万円減少しております。また、「追加情報」に記載のとおり償却方法の変更に伴い、「自動車」の営業利益は1,897百万円減少しております。いずれの変更も「自動車」以外の事業についての影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	881,102	576,053	37,662	1,494,817	—	1,494,817
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	244,896	14,222	283	259,401	△259,401	—
計	1,125,998	590,275	37,945	1,754,218	△259,401	1,494,817
営業費用	1,085,376	585,104	37,114	1,707,594	△260,683	1,446,911
営業利益	40,622	5,171	831	46,624	1,282	47,906
II 資産	985,335	347,770	8,063	1,341,168	△25,127	1,316,041

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	901,091	617,718	53,537	1,572,346	—	1,572,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	270,514	20,860	501	291,875	△291,875	—
計	1,171,605	638,578	54,038	1,864,221	△291,875	1,572,346
営業費用	1,137,417	632,003	52,636	1,822,056	△295,390	1,526,666
営業利益	34,188	6,575	1,402	42,165	3,515	45,680
II 資産	962,886	347,205	12,221	1,322,312	△25,924	1,296,388

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

その他 : 欧州

3. 前連結会計年度、当連結会計年度における配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度、当連結会計年度における資産で、全社資産はありません。

5. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、国内連結会社に関しては当連結会計年度より、役員賞与に関する会計基準等を適用しております。この変更による、損益に与える影響は軽微であり、資産に与える影響はありません。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更いたしました。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「日本」の営業利益は2,308百万円減少しております。また、「追加情報」に記載のとおり償却方法の変更に伴い、「日本」の営業利益は2,298百万円減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	622,149	152,458	143,994	918,601
連結売上高(〃)				1,494,817
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.6	10.2	9.7	61.5

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	667,310	181,333	179,716	1,028,359
連結売上高(〃)				1,572,346
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	42.5	11.5	11.4	65.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、スイス、イギリス、ロシア

その他 : オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 国内の販売力強化および収益力改善を目的として、スバル販売特約店を統合しております。

統合した会社はいずれも自動車セグメントに含まれる連結子会社であるため、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1) 平成18年4月1日 存続会社による吸収合併

統合地区	統合特約店	新会社
北海道	旭川スバル自動車(株)	北海道スバル(株)
	北海道スバル(株) ※	
中部	北陸スバル自動車(株) ※	北陸スバル自動車(株)
	福井スバル自動車(株)	
四国	香川スバル自動車(株) ※	東四国スバル(株)
	徳島スバル自動車(株)	
北九州	佐賀スバル自動車(株)	西九州スバル(株)
	長崎スバル自動車(株) ※	
南九州	宮崎スバル自動車(株)	南九州スバル(株)
	鹿児島スバル自動車(株) ※	

※存続会社

(2) 平成18年10月1日 存続会社が事業を譲り受ける方法

統合地区	統合特約店	新会社
近畿	和歌山スバル自動車(株)	大阪スバル(株)
	大阪スバル(株) ※	

※存続会社

上記の他、米国販売子会社スバル オブ アメリカ インクが子会社スバル ヤード オペレーションズ インクを吸収合併したことにより、連結子会社が減少しております。

2. 平成18年10月2日に株式交換により富士機械株式会社の株式を追加取得いたしました。取引内容は以下のようにしております。

(1) 結合当事企業及びその事業内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

富士機械株式会社(内容:自動車用部品、産業機器用部品の製造販売)

② 企業結合の法的形式

株式交換(簡易株式交換)

③ 取引の目的を含む取引の概要

富士機械株式会社は、売上高の約90%が当社向けとなっており、グループとしての経営力をさらに高めるために、富士機械株式会社を完全子会社としました。

(2) 実施した会計処理の概要

少数株主との取引

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価

富士重工業株式会社の株式 705百万円

② 株式交換種類別の交換比率及び算定方法並びに交付株式数及びその評価額

- 株式の種類及び交換比率

普通株式 富士重工業株式会社 1 : 富士機械株式会社 0.52

- 交換比率の算定方法

当社及び富士機械はそれぞれ第三者機関に算定を依頼し、市場株価法、類似会社比較法、及びディスカウント・キャッシュフロー法により分析を行い、その算定結果及びその他事項を考慮して、両社協議の結果、上記のとおり合意しました。

- 交付株式数及びその評価額

1,586,520株 1,066百万円

③ 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法

- のれん金額 307百万円

- 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価と追加取得により減少する少数株主持分の差額

- 償却の方法及び償却期間

5年の定額法償却

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	687円81銭	1株当たり純資産額	687円02銭
1株当たり当期純利益	44円46銭	1株当たり当期純利益	25円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25円73銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	495,703	494,423
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,699	1,026
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,699)	(1,026)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	494,004	493,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	718,226	718,167

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	31,899	18,481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31,899	18,481
期中平均株式数(千株)	717,410	718,208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	396	42
(うち新株予約権)(千株)	(396)	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(富士ロビン株式会社の全株式売却)</p> <p>当社は、株式会社マキタによる富士ロビン株式会社(当社の連結子会社)の株式公開買付けに対し、保有する富士ロビン株式の全株(7,525千株)を応募いたしました。</p> <p>株式会社マキタが富士ロビン株式会社を子会社化し、事業基盤を補完しあい高いシナジー効果を追求することは、両社にとっての長期的な企業価値向上につながるものであると判断し、また、当社の資産効率向上にも適うことから、本公開買付けに応募し、平成19年5月15日に売却いたしました。</p> <p>これにより、関係会社株式売却益が1,380百万円(売却価額1,957百万円)発生する見込であります。</p>	<p>—————</p> <p>(業務提携の発展)</p> <p>当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、自動車の開発・生産における協力関係を発展させていくこと、それに伴う自己株式の処分を行うこと、並びに新工場を建設することを決議いたしました。</p> <p>1. 提携先 トヨタ自動車株式会社(以下トヨタ)及びダイハツ工業株式会社(以下ダイハツ)</p> <p>2. 提携内容</p> <p>(1) 小型後輪駆動スポーツ車をトヨタと当社が共同開発し、両社で市場展開</p> <p>(2) トヨタから当社へ小型車をOEM供給</p> <p>(3) ダイハツから当社へ軽自動車と小型車「クー」をOEM供給</p> <p>3. 自己株式の処分</p> <p>トヨタとの一層の関係強化をはかることを目的として、当社の自己株式をトヨタへ譲渡するものであります。</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 処分の方法 第三者割当てによる処分</p> <p>(3) 株式の総数 61,000,000株</p> <p>(4) 処分価額 1株につき510円 (総額31,110百万円)</p> <p>(5) 処分価額の算定根拠 平成19年12月11日から同20年3月10日までの東京証券取引所における当社株式の終値平均値である462円を参考として510円(プレミアム率10%、1円単位切り上げ)といたしました。</p> <p>(6) 払込期間 平成20年5月2日～平成21年5月1日</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>4. 新工場の建設</p> <p>当社は、トヨタ及びダイハツとの上記提携に伴い、群馬県邑楽郡大泉町に完成車組立工場を新設する予定であります。なお、投資額等の詳細については、今後のトヨタとの協議を含めて決定する予定であります。</p> <p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社は、平成20年4月1日より従業員の退職後の生活の安定並びに退職給付債務削減による財務体質改善のため、現行の退職金制度を一部変更し、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を導入いたしました。</p> <p>1. 変更の内容</p> <p>(1) ポイント制の導入</p> <p>(2) 適格退職年金制度を確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行</p> <p>この移行に伴い、企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用し、退職給付引当金取崩益が653百万円発生しております。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士重工業株式会社	第10回無担保社債	平成13年9月28日	30,000	30,000 (30,000)	年 1.22	なし	平成20年9月30日
富士重工業株式会社	第11回無担保社債	平成14年9月30日	10,000 (10,000)	—	年 0.89	なし	平成19年9月28日
富士重工業株式会社	第12回無担保社債	平成15年6月20日	20,000	20,000	年 0.68	なし	平成22年6月18日
富士重工業株式会社	第13回無担保社債	平成16年4月30日	20,000	20,000	年 1.31	なし	平成23年4月28日
富士重工業株式会社	第14回無担保社債	平成18年5月31日	20,000	20,000	年 2.01	なし	平成24年5月31日
合計	—	—	100,000 (10,000)	90,000 (30,000)	—	—	—

(注) 1. 未償還残高欄の()内で内数表示した金額は書は1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	—	20,000	20,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	161,665	144,625	1.06	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,789	21,261	2.16	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
コマーシャルペーパー	11,000	6,000	0.90	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	60,400	42,661	2.16	平成21年～ 平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債(預り金及び預り保証金) (注4)	—	7,799	0.40	—
合計	243,854	222,346	—	—

(注) 1. 平均利率の算定においては「期中平均借入残高に対する加重平均利率」を使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,717	4,420	439	12,624

3. 当連結会計年度より借入金等の範囲に預り金及び預り保証金を含めるよう変更しております。

(2)【その他】

該当する事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第76期 (平成19年3月31日)		第77期 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		24,774		14,338	
2. 受取手形	※2 ※7	1,784		1,405	
3. 売掛金	※2	107,612		111,608	
4. 有価証券		2		2	
5. 製品		27,072		33,672	
6. 原材料		12,877		16,665	
7. 仕掛品		81,119		96,384	
8. 貯蔵品		1,235		1,515	
9. 前渡金	※2	13,366		10,383	
10. 前払費用	※2	2,800		2,754	
11. 繰延税金資産		16,025		16,313	
12. 短期貸付金	※2	73,994		85,305	
13. 未収入金	※2	24,495		28,023	
14. その他	※2	2,535		7,399	
15. 貸倒引当金		△469		△234	
流動資産合計		389,221	43.7	425,532	47.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1 ※3	54,034		50,813	
(2) 構築物	※1	7,221		6,778	
(3) 機械装置	※1	73,144		68,181	
(4) 航空機	※1	12		9	
(5) 車両運搬具	※1	1,251		1,229	
(6) 工具器具備品	※1	12,296		10,208	
(7) 土地	※1	83,634		89,512	
(8) 建設仮勘定		8,843		7,029	
有形固定資産合計		240,435	27.0	233,759	26.3

区分	注記 番号	第76期 (平成19年3月31日)		第77期 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		94		79	
(2) 借地権		11		11	
(3) 商標権		6		5	
(4) ソフトウェア		12,557		9,865	
(5) その他		860		370	
無形固定資産合計		13,528	1.5	10,330	1.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		55,280		41,362	
(2) 関係会社株式		143,252		143,564	
(3) 出資金		8		8	
(4) 関係会社出資金		1,056		1,983	
(5) 長期貸付金		5		5	
(6) 従業員長期貸付金		128		118	
(7) 関係会社長期貸付金		44,600		26,030	
(8) 破産・更生債権等	※2	6,452		6,486	
(9) 長期前払費用	※2	1,931		1,543	
(10) 繰延税金資産		3,257		11,992	
(11) その他	※2	2,121		3,404	
(12) 投資評価引当金		—		△1,271	
(13) 貸倒引当金		△9,992		△14,889	
投資その他の資産合計		248,098	27.8	220,335	24.7
固定資産合計		502,061	56.3	464,424	52.2
資産合計		891,282	100.0	889,956	100.0

区分	注記 番号	第76期 (平成19年3月31日)		第77期 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2	3,941		3,620	
2. 買掛金	※2	166,929		197,072	
3. 短期借入金	※1	17,548		20,046	
4. 一年内償還社債		10,000		30,000	
5. 未払金		18,744		15,371	
6. 未払費用	※2	29,111		29,015	
7. 未払法人税等		3,239		5,126	
8. 前受金		6,254		4,145	
9. 預り金		960		1,024	
10. 前受収益		181		186	
11. 賞与引当金		10,076		10,249	
12. 役員賞与引当金		92		96	
13. 製品保証引当金		7,520		6,180	
14. その他		1,401		23	
流動負債合計		275,996	31.0	322,153	36.2
II 固定負債					
1. 社債		90,000		60,000	
2. 長期借入金	※1	23,727		22,217	
3. 長期未払金		—		10,604	
4. 退職給付引当金		27,651		23,847	
5. 役員退職慰労引当金		200		—	
6. 債務保証損失引当金		745		745	
7. その他	※1	8,940		1,161	
固定負債合計		151,263	16.9	118,574	13.3
負債合計		427,259	47.9	440,727	49.5

区分	注記 番号	第76期 (平成19年3月31日)		第77期 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
純資産の部						
I 株主資本						
1. 資本金			153,795	17.3	153,795	17.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		160,071			160,071	
(2) その他資本剰余金		49			43	
資本剰余金合計			160,120	18.0	160,114	18.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		7,901			7,901	
(2) その他利益剰余金						
土地圧縮積立金		719			749	
別途積立金		85,335			85,335	
繰越利益剰余金		75,500			68,944	
利益剰余金合計			169,455	18.9	162,929	18.3
4. 自己株式			△40,477	△4.5	△40,504	△4.6
株主資本合計			442,893	49.7	436,334	49.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			21,130	2.4	12,895	1.5
評価・換算差額等合計			21,130	2.4	12,895	1.5
純資産合計			464,023	52.1	449,229	50.5
負債純資産合計			891,282	100.0	889,956	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※7		964,424	100.0		1,018,820	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		24,847			27,072		
2. 当期製品製造原価		750,199			803,927		
3. 当期仕入高		32,703			42,743		
4. 製品保証引当金繰入額		7,520			6,180		
合計		815,269			879,922		
5. 他勘定へ振替高	※1	5,359			3,181		
6. 製品期末たな卸高		27,072	782,838	81.2	33,672	843,069	82.7
売上総利益			181,586	18.8		175,751	17.3
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 販売費		84,028			84,176		
2. 一般管理費	※3	64,051	148,079	15.3	65,745	149,921	14.8
営業利益			33,507	3.5		25,830	2.5
IV 営業外収益	※7						
1. 受取利息		910			958		
2. 有価証券利息		28			43		
3. 受取配当金		1,721			1,958		
4. 不動産賃貸料		2,751			2,760		
5. デリバティブ評価益		4,166			4,921		
6. その他		3,612	13,188	1.3	1,754	12,394	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息	※4	444			558		
2. 社債利息		1,212			1,210		
3. 為替差損		12,082			5,998		
4. デリバティブ評価損		72			—		
5. その他		5,750	19,560	2.0	5,611	13,377	1.3
経常利益			27,135	2.8		24,847	2.4

区分	注記 番号	第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	678			1,025		
2. 投資有価証券等売却益	※8	—			1,652		
3. 前期損益修正益	※9	1,451			—		
4. その他		363	2,492	0.3	0	2,677	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却・除却損	※6	1,424			3,945		
2. 投資有価証券等評価損		892			2,418		
3. 減損損失	※10	—			10,940		
4. 貸倒引当金繰入額	※11	3,077			4,885		
5. 債務保証損失引当金繰入額		745			—		
6. 投資評価引当金繰入額		—			1,271		
7. 関係会社整理損	※12	1,922			—		
8. その他		176	8,236	0.9	—	23,459	2.3
税引前当期純利益			21,391	2.2		4,065	0.4
法人税、住民税及び事業税		5,634			7,540		
法人税等調整額	※13	22,148	27,782	2.9	△3,417	4,123	0.4
当期純損失			6,391	△0.7		58	△0.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費		647,336	78.5	704,413	79.9
II 当期労務費		86,310	10.5	89,810	10.2
III 当期経費	※1	90,327	11.0	87,430	9.9
当期総製造費用		823,973	100.0	881,653	100.0
期首仕掛品棚卸高		69,819		81,119	
合計		893,792		962,772	
他勘定への振替高	※2	62,474		62,461	
期末仕掛品棚卸高		81,119		96,384	
当期製品製造原価		750,199		803,927	

(注)

第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 主な内訳は次のとおりであります。		※1 主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	25,074百万円	減価償却費	28,900百万円
修繕費	3,593百万円	修繕費	3,864百万円
電力費	4,617百万円	電力費	5,001百万円
外注加工費	12,758百万円	外注加工費	13,397百万円
※2 他勘定への振替高は		※2 他勘定への振替高は	
有形固定資産勘定への振替高	2,431百万円	有形固定資産勘定への振替高	3,104百万円
研究開発費等への振替高であります。	60,043百万円	研究開発費等への振替高であります。	59,357百万円

原価計算方法

量産品については主として実際原価による製品別総合原価計算方式、個別受注品については、個別原価計算方式によっております。

③【株主資本等変動計算書】

第76期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								利益 剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	153,795	160,071	—	160,071	7,901	687	85,335	88,441	182,364
当期中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	32	—	△32	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	—	△6,452	△6,452
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	—	—	△66	△66
当期純損失	—	—	—	—	—	—	—	△6,391	△6,391
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	49	49	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中の変動額合計 (百万円)	—	—	49	49	—	32	—	△12,941	△12,909
平成19年3月31日残高 (百万円)	153,795	160,071	49	160,120	7,901	719	85,335	75,500	169,455

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△41,519	454,711	19,920	19,920	474,631
当期中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	△6,452	—	—	△6,452
役員賞与（注）	—	△66	—	—	△66
当期純損失	—	△6,391	—	—	△6,391
自己株式の取得	△62	△62	—	—	△62
自己株式の処分	1,104	1,153	—	—	1,153
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	—	—	1,210	1,210	1,210
当期中の変動額合計 (百万円)	1,042	△11,818	1,210	1,210	△10,608
平成19年3月31日残高 (百万円)	△40,477	442,893	21,130	21,130	464,023

（注）剰余金の配当のうち3,226百万円と役員賞与66百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第77期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								利益 剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	153,795	160,071	49	160,120	7,901	719	85,335	75,500	169,455
当期中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	30	-	△30	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△6,468	△6,468
当期純損失	-	-	-	-	-	-	-	△58	△58
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△6	△6	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期中の変動額合計 (百万円)	-	-	△6	△6	-	30	-	△6,556	△6,526
平成20年3月31日残高 (百万円)	153,795	160,071	43	160,114	7,901	749	85,335	68,944	162,929

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	△40,477	442,893	21,130	21,130	464,023
当期中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△6,468	-	-	△6,468
当期純損失	-	△58	-	-	△58
自己株式の取得	△60	△60	-	-	△60
自己株式の処分	33	27	-	-	27
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	-	-	△8,235	△8,235	△8,235
当期中の変動額合計 (百万円)	△27	△6,559	△8,235	△8,235	△14,794
平成20年3月31日残高 (百万円)	△40,504	436,334	12,895	12,895	449,229

重要な会計方針

第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法）であります。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法であります。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法であります。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>②時価のないもの ……移動平均法による原価法であります。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 ……移動平均法による原価法（一部は先入先出法による原価法）であります。</p> <p>(2) 仕掛品、原材料及び貯蔵品 ……先入先出法による原価法（一部は移動平均法による原価法）であります。</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物	8～50年	機械装置	4～12年	工具器具備品	2～10年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの ……同左</p> <p>②時価のないもの ……同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 ……主として移動平均法による原価法であります。</p> <p>(2) 仕掛品、原材料及び貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法であります。</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">4～5年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p>	建物	8～50年	構築物	7～50年	機械装置	4～12年	航空機	4～5年	車両運搬具	3～7年	工具器具備品	2～10年
建物	8～50年																		
機械装置	4～12年																		
工具器具備品	2～10年																		
建物	8～50年																		
構築物	7～50年																		
機械装置	4～12年																		
航空機	4～5年																		
車両運搬具	3～7年																		
工具器具備品	2～10年																		

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 債務保証の履行損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。</p>	<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 時価のない投資有価証券、関係会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>				
<p>8. 売上高の計上基準 売上高のうち、航空宇宙事業の長期請負工事（工期1年超かつ請負金額1件50億円以上）については、工事進行基準により計上しております。</p> <p>9. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p> <p>11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 金額表示の単位 金額表示の単位については、四捨五入により表示しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	<p>8. 売上高の計上基準 同左</p> <p>9. リース取引の処理方法 同左</p> <p>10. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 金額表示の単位 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>				
金利スワップ	借入金				

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は464,023百万円であります。 また、財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当期から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益が1,168百万円、経常利益及び税引前当期純利益が1,179百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「一年内返済長期借入金」、「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の総額の100分の1以下であるため、当期において「一年内返済長期借入金」を「短期借入金」へ「設備関係支払手形」を「支払手形」へそれぞれ含めて表示しております。なお当期の「短期借入金」17,548百万円に含まれる一年内返済長期借入金は1,008百万円、「支払手形」3,941百万円に含まれる設備支払手形は1,122百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取手形利息」は重要性が乏しくなったため、営業外収益の「受取利息」に含めて表示しております。なお当期の営業外収益の「受取利息」に含まれる受取手形利息は33百万円であります。</p> <p>また、前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価益」は、当期より重要性が増したため区分掲記しております。なお前期の営業外収益の「その他」2,541百万円に含まれるデリバティブ評価益は513百万円であります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券等売却益」、「貸倒引当金戻入額」、「投資評価引当金戻入額」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお当期の特別利益の「その他」363百万円に含まれる投資有価証券等売却益は211百万円、貸倒引当金戻入額は1百万円、投資評価引当金戻入額は8百万円であります。</p> <p>3. 前期まで区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券等売却損」、「減損損失」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお当期の特別損失の「その他」176百万円に含まれる投資有価証券等売却損は19百万円、減損損失は157百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当期より重要性が増したため、区分掲載しております。なお、前期の固定負債「その他」8,940百万円に含まれる「長期未払金」は7,743百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券等売却益」は、当期より重要性が増したため区分掲記しております。なお、前期の特別利益の「その他」363百万円に含まれる「投資有価証券等売却益」は211百万円であります。</p> <p>2. 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当期より重要性が増したため区分掲記しております。なお、前期の特別損失の「その他」176百万円に含まれる「減損損失」は157百万円であります。</p>

追加情報

<p>第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却した翌期から5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益が2,181百万円、経常利益及び税引前当期純利益が2,223百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金制度の廃止)</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成19年6月の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議しました。当期末の支給見込額271百万円は、固定負債の「長期未払金」に含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第76期 (平成19年3月31日)	第77期 (平成20年3月31日)																														
<p>※1. (1) 有形固定資産に対する減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 474,831百万円</p> <p>(2) 有形固定資産のうち、担保とし財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,020百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>また、土地33百万円は、関係会社の長期借入金及び預り保証金等5,048百万円の担保に供しております。</p>	建物	1,013百万円	土地	517百万円	計	1,530百万円	長期借入金	7,020百万円	短期借入金	2,000百万円	<p>※1. (1) 有形固定資産に対する減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 480,391百万円</p> <p>(2) 有形固定資産のうち、担保とし財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">974百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,494百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,020百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>また、土地33百万円は、関係会社の長期借入金及び預り保証金等5,077百万円の担保に供しております。</p>	建物	974百万円	土地	520百万円	計	1,494百万円	長期借入金	7,020百万円	短期借入金	2,000百万円										
建物	1,013百万円																														
土地	517百万円																														
計	1,530百万円																														
長期借入金	7,020百万円																														
短期借入金	2,000百万円																														
建物	974百万円																														
土地	520百万円																														
計	1,494百万円																														
長期借入金	7,020百万円																														
短期借入金	2,000百万円																														
<p>※2. 関係会社に対する資産負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">58,105百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">73,994百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産合計</td> <td style="text-align: right;">15,329百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,741百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">13,384百万円</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	58,105百万円	短期貸付金	73,994百万円	その他の資産合計	15,329百万円	支払手形・買掛金	20,741百万円	未払費用	13,384百万円	<p>※2. 関係会社に対する資産負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">62,010百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">85,305百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産合計</td> <td style="text-align: right;">14,002百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,055百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">10,812百万円</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	62,010百万円	短期貸付金	85,305百万円	その他の資産合計	14,002百万円	支払手形・買掛金	22,055百万円	未払費用	10,812百万円										
受取手形・売掛金	58,105百万円																														
短期貸付金	73,994百万円																														
その他の資産合計	15,329百万円																														
支払手形・買掛金	20,741百万円																														
未払費用	13,384百万円																														
受取手形・売掛金	62,010百万円																														
短期貸付金	85,305百万円																														
その他の資産合計	14,002百万円																														
支払手形・買掛金	22,055百万円																														
未払費用	10,812百万円																														
<p>※3. 建物の貸借対照表計上額は、国庫補助金等による圧縮記帳額172百万円を直接控除して表示しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スバルファイナンス株式会社</td> <td style="text-align: right;">42,000百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク</td> <td style="text-align: right;">29,523百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">23,145百万円</td> </tr> <tr> <td>新長野スバル株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル興産株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,525百万円</td> </tr> <tr> <td>他3社</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">99,086百万円</td> </tr> </table>	スバルファイナンス株式会社	42,000百万円	スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク	29,523百万円	従業員	23,145百万円	新長野スバル株式会社	2,000百万円	スバル興産株式会社	1,525百万円	他3社	893百万円	合計	99,086百万円	<p>※3. 建物の貸借対照表計上額は、国庫補助金等による圧縮記帳額344百万円を直接控除して表示しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スバルファイナンス株式会社</td> <td style="text-align: right;">31,500百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">22,438百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク</td> <td style="text-align: right;">16,049百万円</td> </tr> <tr> <td>新長野スバル株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル興産株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,453百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル オブ アメリカ インク</td> <td style="text-align: right;">1,394百万円</td> </tr> <tr> <td>他2社</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">75,024百万円</td> </tr> </table>	スバルファイナンス株式会社	31,500百万円	従業員	22,438百万円	スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク	16,049百万円	新長野スバル株式会社	2,000百万円	スバル興産株式会社	1,453百万円	スバル オブ アメリカ インク	1,394百万円	他2社	190百万円	合計	75,024百万円
スバルファイナンス株式会社	42,000百万円																														
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク	29,523百万円																														
従業員	23,145百万円																														
新長野スバル株式会社	2,000百万円																														
スバル興産株式会社	1,525百万円																														
他3社	893百万円																														
合計	99,086百万円																														
スバルファイナンス株式会社	31,500百万円																														
従業員	22,438百万円																														
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク	16,049百万円																														
新長野スバル株式会社	2,000百万円																														
スバル興産株式会社	1,453百万円																														
スバル オブ アメリカ インク	1,394百万円																														
他2社	190百万円																														
合計	75,024百万円																														

第76期 (平成19年3月31日)	第77期 (平成20年3月31日)								
(2) 金融機関からの借入金等に対する保証類似行為等	(2) 金融機関からの借入金等に対する保証類似行為等								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>スバルファイナンス株式会社</td> <td style="text-align: right;">40,250百万円</td> </tr> <tr> <td>福島スバル自動車株式会社</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,261百万円</td> </tr> </table>	スバルファイナンス株式会社	40,250百万円	福島スバル自動車株式会社	11百万円	合計	40,261百万円	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>スバルファイナンス株式会社</td> <td style="text-align: right;">31,750百万円</td> </tr> </table>	スバルファイナンス株式会社	31,750百万円
スバルファイナンス株式会社	40,250百万円								
福島スバル自動車株式会社	11百万円								
合計	40,261百万円								
スバルファイナンス株式会社	31,750百万円								
5. 輸出手形割引高 4,926百万円	5. 輸出手形割引高 3,730百万円								
6. 特別目的会社に対する譲渡資産残高（航空宇宙事業の売上債権） 20,513百万円	6. 特別目的会社に対する譲渡資産残高（自動車事業および航空宇宙事業の売上債権） 35,822百万円								
※7. 当期末日の満期手形処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が当期末日の残高に含まれております。 受取手形 363百万円	※7. _____								
8. 借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントの総借入枠 43,000百万円 借入実行残高 —	8. 借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントの総借入枠 46,500百万円 借入実行残高 —								
差引額 43,000百万円	差引額 46,500百万円								

(損益計算書関係)

第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																								
<p>※1 他勘定への振替高は、自動車部品等の販売サービス費等への振替高であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(販売費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">5,932百万円</td></tr> <tr><td>2. 運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">13,093百万円</td></tr> <tr><td>3. 販売奨励金</td><td style="text-align: right;">24,362百万円</td></tr> <tr><td>4. 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">20,994百万円</td></tr> </table> <p>(一般管理費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">2,197百万円</td></tr> <tr><td>2. 運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>3. 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>4. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">50,496百万円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">50,496百万円</td></tr> </table> <p>※4 支払利息には、借入金利息のほか、預り保証金利息、前受金利息等を含んでおります。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">648百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678百万円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">791百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,424百万円</td></tr> </table> <p>※7 関係会社に係る取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 売上高</td><td style="text-align: right;">543,685百万円</td></tr> <tr><td>2. 営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">2,477百万円</td></tr> <tr><td> その他営業外収益</td><td style="text-align: right;">4,447百万円</td></tr> </table> <p>※8 _____</p>	1. 給料及び賞与手当	5,932百万円	2. 運賃梱包費	13,093百万円	3. 販売奨励金	24,362百万円	4. 広告宣伝費	20,994百万円	1. 給料及び賞与手当	2,197百万円	2. 運賃梱包費	19百万円	3. 広告宣伝費	193百万円	4. 研究開発費	50,496百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	50,496百万円	土地	648百万円	その他	30百万円	計	678百万円	建物	318百万円	機械装置	791百万円	車両運搬具	59百万円	工具器具備品	152百万円	その他	104百万円	計	1,424百万円	1. 売上高	543,685百万円	2. 営業外収益		不動産賃貸料	2,477百万円	その他営業外収益	4,447百万円	<p>※1 他勘定への振替高は、販売費等への振替高であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(販売費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">5,981百万円</td></tr> <tr><td>2. 運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">14,228百万円</td></tr> <tr><td>3. 販売奨励金</td><td style="text-align: right;">21,074百万円</td></tr> <tr><td>4. 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">22,126百万円</td></tr> </table> <p>(一般管理費)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">2,348百万円</td></tr> <tr><td>2. 運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>3. 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>4. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">51,900百万円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">51,900百万円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">996百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025百万円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">435百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,587百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">444百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,945百万円</td></tr> </table> <p>※7 関係会社に係る取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 売上高</td><td style="text-align: right;">551,223百万円</td></tr> <tr><td>2. 営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">2,478百万円</td></tr> <tr><td> その他営業外収益</td><td style="text-align: right;">4,347百万円</td></tr> </table> <p>※8 投資有価証券等売却益（特別利益）のうち、1,571百万円は、関係会社株式の売却益であります。</p>	1. 給料及び賞与手当	5,981百万円	2. 運賃梱包費	14,228百万円	3. 販売奨励金	21,074百万円	4. 広告宣伝費	22,126百万円	1. 給料及び賞与手当	2,348百万円	2. 運賃梱包費	31百万円	3. 広告宣伝費	351百万円	4. 研究開発費	51,900百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	51,900百万円	土地	996百万円	その他	29百万円	計	1,025百万円	建物	435百万円	機械装置	2,587百万円	車両運搬具	105百万円	工具器具備品	374百万円	その他	444百万円	計	3,945百万円	1. 売上高	551,223百万円	2. 営業外収益		不動産賃貸料	2,478百万円	その他営業外収益	4,347百万円
1. 給料及び賞与手当	5,932百万円																																																																																								
2. 運賃梱包費	13,093百万円																																																																																								
3. 販売奨励金	24,362百万円																																																																																								
4. 広告宣伝費	20,994百万円																																																																																								
1. 給料及び賞与手当	2,197百万円																																																																																								
2. 運賃梱包費	19百万円																																																																																								
3. 広告宣伝費	193百万円																																																																																								
4. 研究開発費	50,496百万円																																																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	50,496百万円																																																																																								
土地	648百万円																																																																																								
その他	30百万円																																																																																								
計	678百万円																																																																																								
建物	318百万円																																																																																								
機械装置	791百万円																																																																																								
車両運搬具	59百万円																																																																																								
工具器具備品	152百万円																																																																																								
その他	104百万円																																																																																								
計	1,424百万円																																																																																								
1. 売上高	543,685百万円																																																																																								
2. 営業外収益																																																																																									
不動産賃貸料	2,477百万円																																																																																								
その他営業外収益	4,447百万円																																																																																								
1. 給料及び賞与手当	5,981百万円																																																																																								
2. 運賃梱包費	14,228百万円																																																																																								
3. 販売奨励金	21,074百万円																																																																																								
4. 広告宣伝費	22,126百万円																																																																																								
1. 給料及び賞与手当	2,348百万円																																																																																								
2. 運賃梱包費	31百万円																																																																																								
3. 広告宣伝費	351百万円																																																																																								
4. 研究開発費	51,900百万円																																																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	51,900百万円																																																																																								
土地	996百万円																																																																																								
その他	29百万円																																																																																								
計	1,025百万円																																																																																								
建物	435百万円																																																																																								
機械装置	2,587百万円																																																																																								
車両運搬具	105百万円																																																																																								
工具器具備品	374百万円																																																																																								
その他	444百万円																																																																																								
計	3,945百万円																																																																																								
1. 売上高	551,223百万円																																																																																								
2. 営業外収益																																																																																									
不動産賃貸料	2,478百万円																																																																																								
その他営業外収益	4,347百万円																																																																																								

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>												
<p>※9 前期損益修正益（特別利益）は、前期に特別損失に計上した「開発中止損失（新型車共同開発）」の見込額が確定したことによる戻入益であります。</p> <p>※10 _____</p> <p>※11 貸倒引当金繰入額（特別損失）は、関係会社に対するものであります。</p> <p>※12 関係会社整理損（特別損失）は、以下の2つであります。</p> <p>① 販売子会社再編統合 大阪府・和歌山県の販売子会社統合に伴う損失額1,009百万円を計上したものであります。</p> <p>② 合弁事業解消 ジャトロ株式会社との合弁事業である富士AT株式会社を解消することに伴い発生する損失額913百万円を計上したものであります。</p>	<p>※9 _____</p> <p>※10 減損損失（特別損失）の主なものは、次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="820 519 1410 711"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>群馬県</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>9,728</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>群馬県</td> <td>機械装置他</td> <td>1,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社は平成20年4月10日にダイハツ工業株式会社からの軽自動車のOEM供給について合意したことにより、自動車事業に属する資産のグルーピングを見直しました。これに伴い、軽自動車に係る製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>また、この他に遊休資産となった工場設備が処分予定であることから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>これらの減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,710百万円、機械装置8,118百万円、工具器具備品他1,095百万円であります。</p> <p>なお回収可能価額は、路線価等に基づいて算定した処分見積価額から処分費用見込額を差し引いた正味売却価額を用いております。</p> <p>※11 貸倒引当金繰入額（特別損失）は、関係会社に対するものであります。</p> <p>※12 _____</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	製造設備	群馬県	建物、機械装置他	9,728	遊休資産	群馬県	機械装置他	1,195
用途	場所	種類	金額 (百万円)										
製造設備	群馬県	建物、機械装置他	9,728										
遊休資産	群馬県	機械装置他	1,195										

第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※13 法人税等調整額の内容は、以下であります。</p> <p>当社は、金融商品会計導入以降、保守的に減損対象の子会社株式の評価減等を行っており、これに基づく将来減算一時差異については、将来計画をもとに地域統合や再編により税務上損金算入が可能として繰延税金資産の回収可能性があるかと判断し、前期まで繰延税金資産を計上してきました。</p> <p>しかしながら、このたび発表しました新中期経営計画に基づき、販売子会社の地域統合や再編の可能性及び実行スキームとその税務上の損金算入時期について再検討した結果、現時点では税務上の損金算入時期を明確化できなくなった将来減算一時差異（子会社株式の評価減等）に係る繰延税金資産19,892百万円を取り崩しております。</p>	<p>※13 _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期株式数 (株)
普通株式 (注1、2)	65,897,206	95,024	1,753,138	64,239,092
合計	65,897,206	95,024	1,753,138	64,239,092

(注) 1. 増加株式数95,024株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数1,753,138株は、主に富士機械株式会社の子会社化のために株式交換を行ったことによるものであります。

第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期株式数 (株)
普通株式 (注1、2)	64,239,092	111,264	51,961	64,298,395
合計	64,239,092	111,264	51,961	64,298,395

(注) 1. 増加株式数111,264株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数51,961株は、ストック・オプションの行使による減少36,000株、単元未満株式の売渡しによる減少15,961株であります。

(リース取引関係)

第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側]				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側]			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	17	8	9	車両運搬具	13	7	6
工具器具備品	2,038	1,295	743	工具器具備品	1,665	1,026	639
ソフトウェア	13	11	2	ソフトウェア	4	4	0
合計	2,068	1,314	754	合計	1,682	1,037	645
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		419百万円		1年以内		293百万円
	1年超		383百万円		1年超		375百万円
	合計		802百万円		合計		668百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	① 支払リース料		656百万円		① 支払リース料		452百万円
	② 減価償却費相当額		612百万円		② 減価償却費相当額		421百万円
	③ 支払利息相当額		33百万円		③ 支払利息相当額		20百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 [借主側]				2. オペレーティング・リース取引 [借主側]			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内		25百万円		1年以内		29百万円
	1年超		14百万円		1年超		3百万円
	合計		39百万円		合計		32百万円

(有価証券関係)

第76期 (平成19年 3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	781	3,154	2,373
合計	781	3,154	2,373

第77期 (平成20年 3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	387	731	344
合計	387	731	344

(税効果会計関係)

第76期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第77期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
当期 平成19年 3月31日	当期 平成20年 3月31日
繰延税金資産 (短期)	繰延税金資産 (短期)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
賞与引当金	賞与引当金
製品保証引当金	製品保証引当金
未払事業税	未払事業税
その他	その他
計	計
繰延税金資産 (長期)	繰延税金資産 (長期)
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
退職給付引当金繰入限度超過	退職給付引当金繰入限度超過
貸倒引当金繰入限度超過	貸倒引当金繰入限度超過
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
その他	その他
計	計
評価性引当金	評価性引当金
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
繰延税金負債 (長期)	繰延税金負債 (長期)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
圧縮積立金	圧縮積立金
計	計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額

第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
交際費等損金不算入費用	交際費等損金不算入費用
配当金等益金不算入	配当金等益金不算入
住民税均等割	住民税均等割
法人税額の特別控除税額	法人税額の特別控除税額
過年度法人税等修正	過年度法人税等修正
過年度法人税等調整額修正	過年度法人税等調整額修正
評価性引当金	評価性引当金
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
40.5%	40.5%
0.6%	3.2%
△1.0%	△8.9%
0.2%	1.0%
△4.9%	△28.1%
△2.1%	18.4%
0.8%	△14.6%
94.4%	88.0%
1.4%	1.9%
129.9%	101.4%

(1株当たり情報)

第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
1株当たり当期純損失	1株当たり当期純損失
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左
645円71銭	625円17銭
8円90銭	0円08銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第76期 (平成19年3月31日)	第77期 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	464,023	449,229
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	464,023	449,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	718,626	718,567

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	6,391	58
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	6,391	58
普通株式の期中平均株式数(千株)	717,758	718,607

(重要な後発事象)

第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第77期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(富士ロビン株式会社の全株式売却)</p> <p>当社は、株式会社マキタによる富士ロビン株式会社(当社の連結子会社)の株式公開買付けに対し、保有する富士ロビン株式(7,525千株)を応募いたしました。</p> <p>株式会社マキタが富士ロビン株式会社を子会社化し、事業基盤を補完しあい高いシナジー効果を追及することは、両社にとっての長期的な企業価値向上につながるものであると判断し、また、当社の資産効率向上にも適うことから、本公開買付けに応募し、平成19年5月15日に売却いたしました。</p> <p>これにより、関係会社株式売却益が1,563百万円(売却価額1,957百万円)発生しております。</p>	<p>(業務提携の発展)</p> <p>当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、自動車の開発・生産における協力関係を発展させていくこと、それに伴う自己株式の処分を行うこと、並びに新工場を建設することを決議いたしました。</p> <p>1. 提携先 トヨタ自動車株式会社(以下トヨタ)及びダイハツ工業株式会社(以下ダイハツ)</p> <p>2. 提携内容</p> <p>(1) 小型後輪駆動スポーツ車をトヨタと当社が共同開発し、両社で市場展開</p> <p>(2) トヨタから当社へ小型車をOEM供給</p> <p>(3) ダイハツから当社へ軽自動車と小型車「クー」をOEM供給</p> <p>3. 自己株式の処分</p> <p>トヨタとの一層の関係強化をはかることを目的として、当社の自己株式をトヨタへ譲渡するものであります。</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 処分の方法 第三者割当てによる処分</p> <p>(3) 株式の総数 61,000,000株</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	スズキ株式会社	5,780,000	14,537
		ポラリス インダストリーズ インク	1,980,000	8,136
		株式会社群馬銀行	2,850,468	2,032
		株式会社商船三井	1,684,050	2,029
		日本郵船株式会社	1,810,800	1,695
		新日本製鐵株式会社	3,051,260	1,541
		興銀リース株式会社	720,000	1,259
		三井物産株式会社	500,000	1,010
		ジェイ エフ イーホールディングス 株式会社	164,663	728
		株式会社みずほフィナンシャルグル ープ	1,954	713
		その他 (97銘柄)	10,710,546	7,682
計		29,253,741	41,362	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	劣後受益権 (2銘柄)	2	2

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	142,416	2,820	3,624 (1,723)	141,612	90,799	3,860	50,813
構築物	25,205	490	248 (1)	25,447	18,669	889	6,778
機械装置	343,912	22,739	23,526 (8,118)	343,125	274,944	17,347	68,181
航空機	208	—	—	208	199	3	9
車両運搬具	3,776	485	457	3,804	2,575	328	1,229
工具器具備品	107,272	6,184	10,043 (656)	103,413	93,205	7,086	10,208
土地	83,634	5,955	77 (4)	89,512	—	—	89,512
建設仮勘定	8,843	28,431	30,245	7,029	—	—	7,029
有形固定資産計	715,266	67,104	68,220 (10,502)	714,150	480,391	29,513	233,759
無形固定資産							
特許権	131	—	—	131	52	15	79
借地権	11	—	—	11	—	—	11
商標権	22	—	—	22	17	1	5
ソフトウェア	37,933	2,345	180	40,098	30,233	4,857	9,865
その他	1,191	1,891	2,368	714	344	13	370
無形固定資産計	39,288	4,236	2,548	40,976	30,646	4,886	10,330
長期前払費用	4,464	571	1,479	3,556	2,013	819	1,543

1. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加の主な内容は次の通りであります。

機械装置	自動車製造設備	21,308百万円	発動機製造設備	470百万円
	航空機製造設備	777百万円	その他	184百万円

建設仮勘定	自動車製造設備	24,798百万円	発動機製造設備	774百万円
	航空機製造設備	1,615百万円	その他	1,244百万円

3. 当期減少の主な内容は次の通りであります。

機械装置	自動車製造設備	14,469百万円	発動機製造設備	203百万円
	航空機製造設備	1,340百万円	その他	7,514百万円

工具器具備品	自動車製造設備	8,549百万円	発動機製造設備	155百万円
	航空機製造設備	376百万円	その他	963百万円

建設仮勘定	自動車製造設備	27,367百万円	発動機製造設備	784百万円
	航空機製造設備	1,310百万円	その他	784百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 ※1	10,461	5,184	378	144	15,123
投資評価引当金	—	1,271	—	—	1,271
賞与引当金	10,076	10,249	10,076	—	10,249
役員賞与引当金 ※2	92	96	87	5	96
製品保証引当金	7,520	6,180	7,520	—	6,180
役員退職慰労引当金 ※3	200	19	109	110	—
債務保証損失引当金	745	—	—	—	745

(注) ※1 当期減少額(その他)のうち98百万円は一般債権の貸倒実績率による引当金の洗替額、46百万円は貸倒懸念の解消による取崩であります。

※2 当期減少額(その他)は引当金の洗替額であります。

※3 当期減少額(その他)は長期未払金への振替による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金	
当座預金	3
普通預金	14,075
外貨預金	260
小計	14,338
合計	14,338

(イ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東芝電波プロダクツ株式会社	354
三笠産業株式会社	181
フジ特車株式会社	145
株式会社太洋電機製作所	97
横浜スバル自動車株式会社	95
その他	533
合計	1,405

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年4月	442
平成20年5月	512
平成20年6月	206
平成20年7月	127
平成20年8月	81
平成20年9月以降	37
合計	1,405

(ウ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
スバル オブ アメリカ インク	11,279
防衛省	7,288
民間航空機株式会社	5,491
三井物産株式会社	5,117
双日株式会社	4,839
その他	77,594
合計	111,608

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

回収状況		滞留状況	
前期末残高 (百万円) (A)	107,612	月平均発生高 (百万円) $\frac{B}{12}$ (E)	87,694
当期発生額 (百万円) (B)	1,052,323		
当期回収高 (百万円) (C)	1,048,327	月平均売掛金残高 (百万円) $\frac{A+D}{2}$ (F)	109,610
当期末残高 (百万円) (A+B-C) (D)	111,608		
回収率 $\frac{C}{A+B}$	90.4%	滞留期間 $\frac{F}{E}$	1.2ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(エ) 製品

区分	金額 (百万円)
自動車 (四輪車ほか)	27,951
産業機器 (各種発動機ほか)	5,581
その他 (産業車両ほか)	140
合計	33,672

(オ) 原材料

区分	金額 (百万円)
素材 (鋼材・非鉄金属ほか)	5,166
購入部分品ほか	11,499
合計	16,665

(カ) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
自動車 (四輪車ほか)	8,565
産業機器 (各種発動機ほか)	1,429
航空宇宙 (航空機ほか)	82,280
その他 (産業車両ほか)	4,110
合計	96,384

(キ) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
消耗工具器具備品	446
補助材料ほか	1,069
合計	1,515

(ク) 短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
スバルファイナンス株式会社	84,391
スバル興産株式会社	800
その他	114
合計	85,305

(b) 固定資産

(ア) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク	39,914
スバル オブ アメリカ インク	39,049
フジ ヘビー インダストリーズ USA インク	21,120
スバルファイナンス株式会社	7,530
スバル興産株式会社	7,265
その他	28,686
合計	143,564

② 負債の部

(a) 流動負債

(ア) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱プレジジョン株式会社	709
NOK株式会社	414
株式会社大紀アルミニウム工業所	208
リンテックス株式会社	205
加治金属工業株式会社	203
その他	1,881
合計	3,620

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年4月	807
平成20年5月	744
平成20年6月	697
平成20年7月	953
平成20年8月	419
合計	3,620

(イ) 買掛金

相手先	金額（百万円）
スバルファイナンス株式会社	13,717
株式会社デンソー	12,851
日本発条株式会社	6,479
株式会社日立製作所	4,924
株式会社ヴァレオ サーマルシステムズ	4,284
その他	154,817
合計	197,072

(b) 固定負債

(ア) 社債

銘柄	金額（百万円）
第12回無担保社債	20,000
第13回無担保社債	20,000
第14回無担保社債	20,000
合計	60,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行又は返還、汚損又は毀損、株券失効により株券を交付する場合 1枚につき50円に当該株券に課せられた印紙税相当額を加えた額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

訂正発行登録書

平成19年6月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 (印)

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 (印)

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 (印)

(自署)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社マキタによる富士ロビン株式会社（当社の連結子会社）の株式公開買付けに対し、保有する富士ロビン株式の全株（7,525千株）を応募し、平成19年5月15日に売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

富士重工業 株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。また、追加情報に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更している。
- (2) 注記事項（連結損益計算書関係）に記載のとおり、会社は、製造設備及び遊休資産等について減損損失を計上している。
- (3) 注記事項（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、自動車の開発・生産におけるトヨタ自動車株式会社及びダイハツ工業株式会社との協力関係を発展させていくこと、それに伴う自己株式の処分を行うこと、並びに新工場を建設することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 (印)

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 (印)

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 (印)

(自署)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社マキタによる富士ロビン株式会社（当社の連結子会社）の株式公開買付けに対し、保有する富士ロビン株式の全株（7,525千株）を応募し、平成19年5月15日に売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

富士重工業 株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。また、追加情報に記載のとおり、会社は、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却した翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更している。
- (2) 注記事項（損益計算書関係）に記載のとおり、会社は、製造設備及び遊休資産について減損損失を計上している。
- (3) 注記事項（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、自動車の開発・生産におけるトヨタ自動車株式会社及びダイハツ工業株式会社との協力関係を発展させていくこと、それに伴う自己株式の処分を行うこと、並びに新工場を建設することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

